

## 【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 有価証券報告書   |
| 【根拠条文】     | 証券取引法第24条第1項  |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 平成19年6月25日  |
| 【事業年度】     | 第20期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）  |
| 【会社名】      | 株式会社もしもしホットライン  |
| 【英訳名】      | MOSHI MOSHI HOTLINE, INC.   |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 高木 尚二   |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号  |
| 【電話番号】     | 03（5351）7200（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 法務部長 山口 英則  |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号  |
| 【電話番号】     | 03（5351）7200（代表）  |
| 【事務連絡者氏名】  | 法務部長 山口 英則  |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社もしもしホットライン 北海道支社<br>（北海道札幌市中央区大通西七丁目2番13号）<br>株式会社もしもしホットライン 東北支店<br>（宮城県仙台市青葉区中央二丁目11番1号）<br>株式会社もしもしホットライン 中部支店<br>（愛知県名古屋市中区栄三丁目7番9号）<br>株式会社もしもしホットライン 関西支社<br>（大阪府大阪市浪速区難波中二丁目10番70号）<br>株式会社もしもしホットライン 広島支店<br>（広島県広島市中区本通7番19号）<br>株式会社もしもしホットライン 九州支店<br>（福岡県福岡市中央区天神一丁目6番8号）<br>株式会社東京証券取引所<br>（東京都中央区日本橋兜町2番1号） |

(注) 上記の北海道支社、東北支店、広島支店、九州支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

| 回次                          | 第16期           | 第17期            | 第18期            | 第19期            | 第20期            |
|-----------------------------|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 決算年月                        | 平成15年3月        | 平成16年3月         | 平成17年3月         | 平成18年3月         | 平成19年3月         |
| 売上高(千円)                     | —              | 44,969,468      | 46,873,460      | 54,627,745      | 59,502,957      |
| 経常利益(千円)                    | —              | 5,731,973       | 5,671,685       | 6,718,373       | 7,407,388       |
| 当期純利益(千円)                   | —              | 3,138,820       | 3,255,418       | 3,962,456       | 4,308,810       |
| 純資産額(千円)                    | 10,947,941     | 13,601,614      | 16,394,750      | 19,933,530      | 23,243,509      |
| 総資産額(千円)                    | 17,161,521     | 19,953,684      | 22,694,992      | 27,471,320      | 31,667,123      |
| 1株当たり純資産額(円)                | 1,900.21       | 2,364.03        | 2,846.88        | 3,449.15        | 1,343.77        |
| 1株当たり当期純利益金額(円)             | —              | 541.41          | 560.99          | 681.58          | 249.31          |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)      | —              | 540.64          | 559.62          | 678.50          | 248.13          |
| 自己資本比率(%)                   | 63.8           | 68.2            | 72.2            | 72.6            | 73.4            |
| 自己資本利益率(%)                  | —              | 25.6            | 21.7            | 21.8            | 20.0            |
| 株価収益率(倍)                    | —              | 14.7            | 18.3            | 21.1            | 21.9            |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)        | —              | 4,939,292       | 1,809,262       | 4,917,654       | 5,193,538       |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)        | —              | △295,465        | △1,033,010      | △209,937        | △12,701,377     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)        | —              | △622,157        | △431,939        | △402,669        | △963,245        |
| 現金及び現金同等物の期末残高(千円)          | —              | 9,405,771       | 9,750,083       | 14,055,131      | 5,584,046       |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)<br>(人) | 839<br>(8,686) | 752<br>(10,226) | 729<br>(11,198) | 674<br>(12,264) | 682<br>(13,591) |

- (注) 1. 平成15年3月31日に連結対象子会社の株式を取得しておりますので、第16期の指標は貸借対照表に関連する数値のみを記載しております。
2. 売上高には消費税等は含まれておりません。
3. 平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第19期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次                                | 第16期             | 第17期             | 第18期             | 第19期              | 第20期             |
|-----------------------------------|------------------|------------------|------------------|-------------------|------------------|
| 決算年月                              | 平成15年3月          | 平成16年3月          | 平成17年3月          | 平成18年3月           | 平成19年3月          |
| 売上高(千円)                           | 33,237,179       | 34,426,197       | 37,390,156       | 46,124,189        | 50,549,389       |
| 経常利益(千円)                          | 3,819,680        | 4,868,364        | 4,635,273        | 5,737,811         | 6,351,002        |
| 当期純利益(千円)                         | 2,045,115        | 2,703,076        | 2,637,692        | 3,384,354         | 3,688,732        |
| 資本金(千円)                           | 998,256          | 998,256          | 998,256          | 998,256           | 998,256          |
| 発行済株式総数(株)                        | 5,791,920        | 5,791,920        | 5,791,920        | 5,791,920         | 17,375,760       |
| 純資産額(千円)                          | 10,947,941       | 13,165,870       | 15,341,280       | 18,301,958        | 20,991,859       |
| 総資産額(千円)                          | 15,743,454       | 17,880,187       | 20,447,386       | 24,752,454        | 28,052,411       |
| 1株当たり純資産額(円)                      | 1,900.21         | 2,288.13         | 2,663.58         | 3,166.26          | 1,213.60         |
| 1株当たり配当額<br>(うち1株当たり中間配当額)<br>(円) | 60.00<br>(30.00) | 75.00<br>(35.00) | 90.00<br>(40.00) | 130.00<br>(50.00) | 82.00<br>(22.00) |
| 1株当たり当期純利益金額<br>(円)               | 349.96           | 465.56           | 453.46           | 581.12            | 213.44           |
| 潜在株式調整後1株当たり当<br>期純利益金額(円)        | —                | 464.91           | 452.35           | 578.50            | 212.43           |
| 自己資本比率(%)                         | 69.5             | 73.6             | 75.0             | 73.9              | 74.8             |
| 自己資本利益率(%)                        | 20.1             | 22.4             | 18.5             | 20.1              | 18.8             |
| 株価収益率(倍)                          | 14.9             | 17.1             | 22.6             | 24.8              | 25.6             |
| 配当性向(%)                           | 16.9             | 16.1             | 19.8             | 22.4              | 38.4             |
| 営業活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)          | 1,346,625        | —                | —                | —                 | —                |
| 投資活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)          | △1,100,320       | —                | —                | —                 | —                |
| 財務活動によるキャッシュ・<br>フロー(千円)          | △503,573         | —                | —                | —                 | —                |
| 現金及び現金同等物の期末残<br>高(千円)            | 5,360,610        | —                | —                | —                 | —                |
| 従業員数<br>(外、平均臨時雇用者数)<br>(人)       | 539<br>(6,747)   | 536<br>(7,690)   | 563<br>(8,412)   | 548<br>(9,987)    | 566<br>(10,994)  |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第16期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第17期より連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。

4. 平成18年3月31日を基準日とし、平成18年4月1日付をもって普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っており、平成18年3月末日時点の株価は権利落ち後の株価となっております。そのため、第19期の株価収益率については、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。

5. 第20期の1株当たり配当額には、創立20周年記念配当20円を含んでおります。

## 2【沿革】

|          |   |
|----------|---|
| 昭和62年 6月 | 東京都文京区関口において株式会社もしもしホットライン設立。   |
| 昭和62年 8月 | 営業及びオペレーション業務開始。  |
| 12月      | 大阪支店を大阪市北区に開設。  |
| 昭和63年 6月 | 電話オペレーションに連動したデータエントリー業務開始。   |
| 平成元年 1月  | 調査業務開始。   |
| 12月      | 名古屋支店を名古屋市中村区に開設。   |
| 平成4年 4月  | 福岡支店を福岡市博多区に開設。   |
| 平成6年 4月  | 本社を東京都渋谷区代々木に移転。  |
| 10月      | 広島支店を広島市中区に開設。名古屋支店を名古屋市中村区に拡張移転。   |
| 平成7年 4月  | 横浜支店を横浜市西区に開設。  |
| 5月       | 大阪支店を大阪市西区に拡張移転。テレマーケティング商品販売業務開始。  |
| 10月      | 仙台支店を仙台市青葉区に開設。   |
| 11月      | 福岡支店を福岡市中央区に拡張移転。   |
| 平成8年 9月  | 広島支店を広島市中区に拡張移転。横浜支店を閉鎖し、業務を本店に統合。  |
| 10月      | 顧客管理センター運營業務開始。   |
| 平成9年 5月  | 名古屋支店を名古屋市中区に拡張移転。  |
| 平成10年 4月 | 株式の額面変更のため、(株)チェスコム神奈川（形式上の存続会社、本社所在地：東京都渋谷区）と合併。                         |
| 5月       | 仙台支店を仙台市青葉区に拡張移転。   |
| 10月      | 株式を日本証券業協会へ店頭銘柄として登録。   |
| 平成11年 8月 | 株式の売買単位を1,000株から100株に変更。  |
| 10月      | テレガイド日本株式会社（本社所在地：札幌市中央区）と合併し、札幌支店を開設。                                    |
| 平成12年 4月 | みなとみらい支店を横浜市西区に開設。  |
| 11月      | 東京証券取引所市場第二部に株式を上場。   |
| 平成13年 8月 | 株式の売買単位を100株から50株に変更。   |
| 平成14年 3月 | 東京証券取引所市場第一部に指定変更。  |
| 平成15年 3月 | (株)マックスコム（旧日本テレコムマックス(株)）の全株式を取得。（現連結子会社）                                 |
| 平成15年 4月 | 沖縄支店を那覇市に開設。みなとみらい支店をみなとみらい事業所に機能縮小。                                      |
| 平成15年 6月 | (株)マックスコム本社を東京都渋谷区代々木に移転。   |
| 平成15年 9月 | 大阪支店を大阪市浪速区に拡張移転。   |
| 平成16年 7月 | 執行役員制度を導入。  |
| 平成16年10月 | 福岡支店を福岡市中央区に拡張移転。   |
| 平成17年 4月 | 札幌支店を北海道支社へ、仙台支店を東北支社へ、名古屋支店を中部支社へ、大阪支店を関西支社へ、福岡支店を九州支社へ、沖縄支店を沖縄支社へと名称変更。 |
| 平成18年 4月 | 株式を1対3の割合にて分割。<br>又、株式分割に伴い、発行可能株式総数を63,288,000株に変更。                      |
| 平成18年 9月 | 広島支店を広島市中区内において移転。  |

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社(株)もしもしホットライン)、連結子会社1社、持分法適用関連会社1社、及び非連結子会社2社及びその他の関係会社である三井物産(株)(東京都千代田区)により構成されており、テレマーケティング事業を主たる業務としております。

当社グループのテレマーケティング事業内容と事業系統図は次のとおりであります。

#### テレマーケティング事業内容

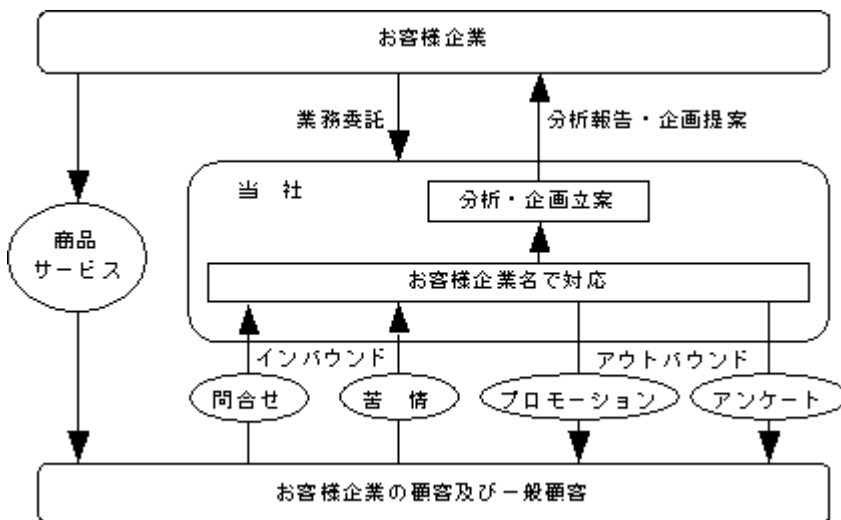
テレマーケティング事業は、電話・ファクシミリ・電子メール等の双方向通信手段により、企業に代わってカスタマーサービスの提供並びに市場調査及び販売促進活動等のダイレクトマーケティング活動を行い、それを通じた情報収集によってデータベース化並びにマーケット分析を行い、商品企画や市場開拓に関する情報を提供するサービス事業であります。

わが国におけるテレマーケティング事業は、電話による秘書代行業務を主体として昭和50年代前半に発足し、昭和60年の着信者課金(いわゆるフリーダイヤル)サービスの開始を契機として、電話を利用したダイレクトマーケティングが一般企業に注目されるようになりました。当社は、このテレマーケティング事業を柱に営業展開を行っております。

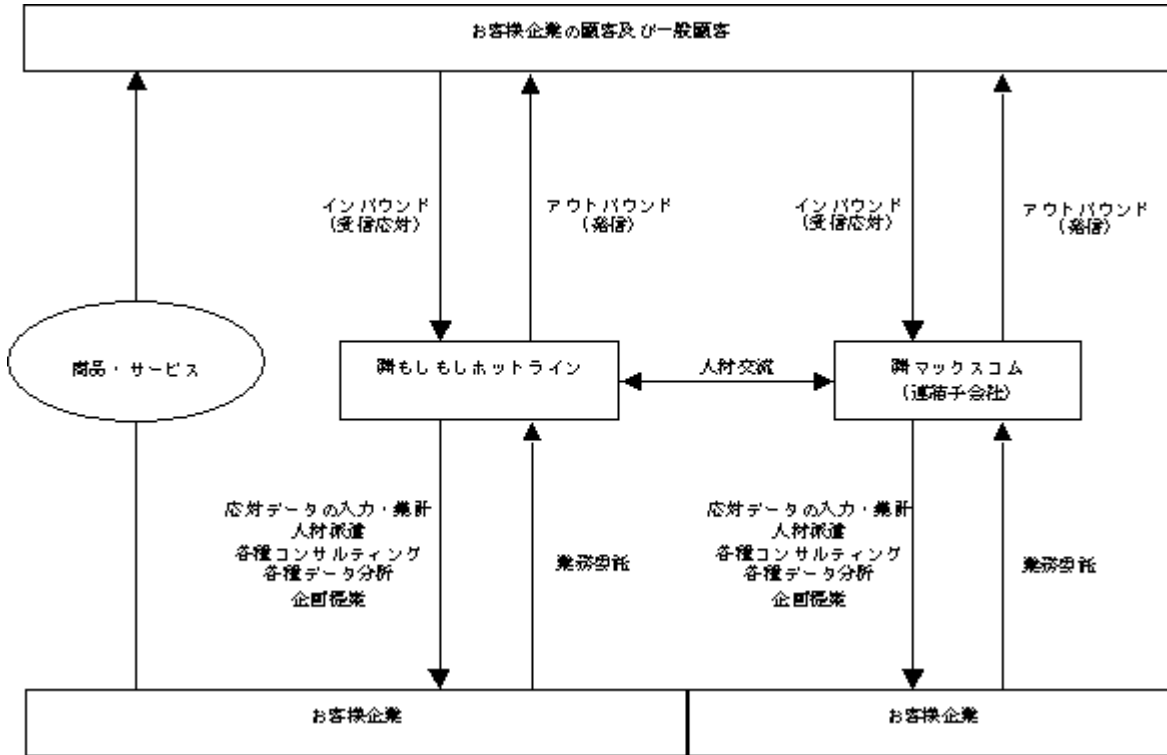
テレマーケティング業務は、当社が電話を発信する業務(アウトバウンド)と電話を受信する業務(インバウンド)に大別されます。いずれの場合においても、当社はお客様企業から業務の委託を受け、そのお客様企業名で業務を行うため、その顧客との直接の接点を担っております。

当社は原則として、お客様企業ごとの専用のスペースを設け、専任の電話オペレータによる顧客対応を行い、アウトソーシングによるお客様企業の管理やコスト負荷の軽減に加えて、業務の結果を定量的・定性的に分析したマーケティング分析レポートを提供しております。

当社のテレマーケティング業務にかかる概略図は次のとおりであります。



事業系統図



(注) その他の関係会社である三井物産株式会社にテレマーケティング業務の提供を行っております。

最近の業務別連結売上高構成比率は、次のとおりであります。

| (種類)           | 業務内容  | 連結売上高構成比率                                |  |
|----------------|---|--|--|
|                |   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
| テレマーケティング業務    | インバウンドサービス  | 57.3                                     | 57.9                                     |
|                | アウトバウンドサービス   | 19.7                                     | 17.3                                     |
|                | テレマーケティング関連サービス   | 22.9                                     | 24.8                                     |
|                | 小計  | 99.9                                     | 100.0                                    |
| その他の収入及び商品販売業務 | テレマーケティング以外の収入と商品販売による収入であります。<br>例としては、屋外映像ボードの広告取次、商品の販売等があげられます。 | 0.1                                      | 0.0                                      |
| 合計             |   | 100.0                                    | 100.0                                    |

#### 4 【関係会社の状況】

| 名称                             | 住所      | 資本金<br>(百万円) | 主要な事業の内容       | 議決権の所有(被<br>所有)割合(%) | 関係内容  |
|--------------------------------|---------|--------------|----------------|----------------------|---|
| (連結子会社)<br>㈱マックスコム<br>(注) 1, 3 | 東京都渋谷区  | 150          | テレマーケティング      | 100.0                | 当社役員4名及び<br>従業員2名が同社<br>役員を兼務して<br>おります。  |
| (持分法適用関連会社)<br>㈱アスペイワーク        | 東京都新宿区  | 100          | 人材アウトソーシ<br>ング | 39.0                 | 当社役員1名及び<br>従業員2名が同社<br>役員を兼務して<br>おります。  |
| (その他の関係会社)<br>三井物産㈱<br>(注) 2   | 東京都千代田区 | 323,212      | 総合商社           | (被所有)<br>34.3        | テレマーケティング<br>業務の提供及び<br>商品等の販売並び<br>に設備・消耗品の<br>購入を行っており<br>ます。<br>同社従業員2名が<br>当社役員を兼務し<br>ております。 |

- (注) 1. ㈱マックスコムは特定子会社に該当しております。  
 2. 三井物産㈱は、有価証券報告書を提出しております。  
 3. ㈱マックスコムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

|          |        |             |
|----------|--------|-------------|
| 主要な損益情報等 | ①売上高   | 9,189,915千円 |
|          | ②経常利益  | 1,068,389千円 |
|          | ③当期純利益 | 630,582千円   |
|          | ④純資産額  | 2,537,240千円 |
|          | ⑤総資産額  | 3,953,884千円 |

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 区 分    | 従業員数(人)      |
|--------|--------------|
| 全社(共通) | 682 (13,591) |
| 合計     | 682 (13,591) |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(人)         | 平均年齢(才) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|-----------------|---------|-----------|-----------|
| 566<br>(10,994) | 35.0    | 6.6       | 6,266,585 |

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度は、移動体通信向け需要が好調に推移したことに加え、通信向けを含めた大型スポット業務も受託いたしました。そのほか金融、サービスを中心とした既存業務も引き続き拡大が続いたことから、前連結会計年度における衆議院選挙向け世論調査業務剥落による落ち込みを補い、売上高は59,502百万円(前年同期比8.9%増)と一段の拡大を見せました。

利益面では景気拡大に伴う人材需給逼迫により人件費が高騰、社会保険料率引き上げの負担増もあり、厳しいコスト管理を強いられました。しかしながら、顧客企業において人材市場の逼迫状況に対する理解が進み、価格改定に応じる企業が増加したほか、内部的にも離職率の低減に努め、人材採用および育成費の低減、並びに生産性の向上を図りました。加えて、当期に受託いたしました大型スポット需要が人員およびスペースの稼働率向上に寄与したことから、前連結会計年度における大型スポット業務剥落の影響を吸収して、前連結会計年度に比べ売上総利益率は若干ながら改善いたしました。以上の結果、経常利益は7,407百万円(同10.3%増)、当期純利益は4,308百万円(同8.7%増)となりました。

インバウンドサービスは総じて好調に推移しました。通信向けにおきましては、固定線向け需要が業界再編成などの影響もあって、前連結会計年度比で減少となりましたが、移動体通信向け需要の好調でカバーし、通信向け全体としては拡大となりました。また金融向けでは一部保険向け需要が減少となったものの、銀行、証券向けが一段の拡大を見せ、その他の業種においても総じて堅調に推移、これに大型スポット需要が加わる形となりました。以上の結果、同サービスの売上高は34,473百万円(同10.0%増)となりました。

アウトバウンドサービスは前連結会計年度比減少となりました。前連結会計年度の衆議院選挙向け世論調査業務の剥落が大幅な減収要因でありましたが、スポット需要等がカバーし、その減少幅が縮小いたしました。以上の結果、同サービスの売上高は10,293百万円(同4.2%減)となりました。

テレマーケティング関連サービスは金融向けを中心にコールセンター向け人材派遣事業が引き続き拡大傾向を持続したほか、大型スポット需要も加わり、大きく増加しました。以上の結果、同サービスの売上高は14,723百万円(同17.9%増)となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して275百万円増加し、5,193百万円となりました。これは主に、当連結会計年度では法人税等の支払が895百万円増加したことなどのマイナス要因があったものの、税金等調整前当期純利益が626百万円増加したこと、前連結会計年度と比較して、売上債権の増加が457百万円減少したことなどによるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して12,491百万円増加し、12,701百万円となりました。これは主に、当連結会計年度は資金運用を目的とした短期貸付金8,200百万円および長期貸付金4,000百万円の貸付が増加したことによるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって使用したキャッシュ・フローは、前連結会計年度と比較して560百万円増加し、963百万円となりました。これは主に、配当金の支払が265百万円増加したことおよび自己株式の取得による支出が262百万円増加したことによるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ8,471百万円減少し、5,584百万円となりました。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当社グループの主たる業務であるテレマーケティング業務は、電話対応等の役務を提供するサービス事業であり、生産量の測定が極めて困難であるため、記載を省略しております。

なお、当社グループはテレマーケティング業務の一部を外注しております。外注費のテレマーケティング業務収入原価に占める割合は、10.4%であります。

### (2) 受注状況

当社グループが顧客企業と締結している契約で規定されているのは、料金算定の基礎となる単価等であり、受注金額の算定に必要な座席数等についてはコール予想等に応じて頻繁に変動します。また、コール実績に応じて売上が計上される契約については受注金額の特定が極めて困難であります。従いまして、受注とはいえ受注金額を確定することが困難な状況であるため、同数値の掲載を省略しております。

### (3) 販売実績

| 区 分               | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)<br>金額 (千円) | 前年同期比 (%) |
|-------------------|---|-----------|
| テレマーケティング業務       | 59,490,106  | 9.0       |
| （インバウンドサービス）      | (34,473,144)  | 10.0      |
| （アウトバウンドサービス）     | (10,293,841)  | △4.2      |
| （テレマーケティング関連サービス） | (14,723,120)  | 17.9      |
| その他の収入            | 12,851  | △78.1     |
| 合計                | 59,502,957  | 8.9       |

(注) 1. ( ) 内の金額は、テレマーケティング業務の内訳であります。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先            | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |        | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |        |
|----------------|--|--------|--|--------|
|                | 金額 (千円)                                  | 割合 (%) | 金額 (千円)                                  | 割合 (%) |
| ソフトバンクモバイル株式会社 | 5,798,940                                | 10.6   | 7,755,993                                | 13.0   |

(注) ボーダフォン株式会社が平成18年10月1日より商号変更をして、ソフトバンクモバイル株式会社となっております。

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

### (1) 人材活用力の向上

企業を中心とした事業の効率化ニーズを受け、コールセンターのアウトソーシング需要は顧客業種を拡げながら、拡大基調を持続しております。その一方で、景気拡大に伴う雇用環境の好転により、人材需給逼迫の度合いは年々厳しさを増しております。

当社はこれまで、コールセンターが通信ネットワークを活用しサービスであることを活かし、顧客企業に対して人材需給の緩い地方都市へのコールセンター移転、増設を積極的に提案することによって、拡大する需要に応じてまいりました。現在、人材の定着率に着目し、その向上によってトータル・コストの低減ならびに品質の向上を図っております。今後は一段の離職率低減に努める一方、中高年人材など新たな労働力も戦力化すべく、顧客企業に対し、その人材の特性に合わせた新たなサービスを提案していく方針です。

### (2) 業務領域拡大に向けた体制の強化

国内労働力は長期的な漸減トレンドにあることから、わが国の企業にとって、人材資源の効率的配分は重要な経

営課題であります。当社の提供するコールセンターのアウトソーシングはサービスの活用は上記問題に対する有効な解決手段ではありますが、標準化が可能なサービスプロセスはこれに限定されるものではありません。当社といたしましては顧客対応周辺業務を中心に新たなサービス領域を開拓し、その実行力を高める体制の構築を推進して参ります。

また、これまで当社は強固な財務体質の構築に努めてまいりましたが、今後は潤沢な資金力を活かして、上記サービス領域拡大という目標の達成に尽力していく方針です。

### (3) 株式会社の支配に関する基本方針について

#### ①基本方針の内容

当社グループのビジネスは、株主の皆様を始め、顧客企業や従業員、地域社会など様々なステークホルダーの協業の上に成り立っており、ステークホルダーは当社にとって一朝一夕には築くことができない重要な財産であります。これらのステークホルダーが安心して当社グループの事業に関わることができる安定的かつ健全な体制を構築し、社会から必要とされる高品質なサービスを提供していくことが、当社企業価値を高めていく上で不可欠な要件であると認識しております。従って、財務及び事業の方針を決定する上では、ステークホルダーへの影響を十分鑑みて、またその蓋然性並びに株主共同の利益に合致するものであるか否かについて十分な検討を行った上で、会社支配の意思決定を行うことを基本方針としております。

#### ②不適切な支配の防止のための取組み

当社は、平成19年5月11日に開催された当社取締役会において、当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針の導入(以下、「本プラン」といいます。)を決定しております。本プランは、当社発行済株式(当社保有自己株式を除きます。)の議決権割合が15%以上となる買付提案又は買付行為の実行を検討している者(以下、総称して「買付提案者」といいます。)を対象とし、同買付提案者より、事前に当社に対する買付に関する情報(買付提案者の概要、買付内容・対価・時期、買付完了後の経営戦略等)の提供を受け、当社取締役会が買付提案者と交渉並びに提案内容の検討を行う期間を確保し、当該買付提案又は買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益の最大化に資するものか否かの判定を行うことを第一の目的としております。

これに対し、買付提案者が事前の情報提供や予告なく当社株式に対する買付行為を開始するような場合や、買付提案又は買付行為の内容、態様及び手法に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損すると認められるような場合には、当社としてはその毀損を防止するために対抗措置を発動する必要がある、かつ、対抗措置を発動しない場合には企業価値・株主共同の利益の毀損を回避することができない、あるいは、そのおそれがあるという例外的な場合に限り、対抗措置の発動として新株予約権の無償割当を行うこととするものです。

なお、当社は本プランの詳細を平成19年5月11日付けで公開し、そのプレスリリースを当社ウェブサイト(<http://www.moshimoshi.co.jp>)に掲載しております。

#### ③不適切な支配の防止のための取組みについての取締役会の判断

本プランは、当社株式に対する買付提案又は買付行為が行われた際に、当該買付提案又は買付行為が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

本プランにおいては、実際に当社に対して買付提案又は買付行為がなされた場合には、独立の外部専門家3名により構成され、別に設置される特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行うこととなります。特別委員会において合理的かつ詳細な客観的要件が充足されない限り、本プランは発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

### (4) 当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針

当社は、平成18年5月12日に開催された当社取締役会において、特定の株主グループによる当社発行済株式の大規模な買付提案及び買付行為に対して、当該買付提案及び買付行為が当社の企業価値、ひいては株主共同の利益を安定的かつ持続的に向上させるものか否かの判定を行うことを目的として、事前の必要情報の提供を含む、当社が講ずる対応方針(以下、「平成18年度本プラン」といいます。)の継続導入を決定し、平成18年6月22日に開催された定時株主総会において、株主の皆様よりご承認いただきました。

平成18年度本プランにおいては、有効期間は1年間(平成19年度定時株主総会開催時まで)とされておりましたので、当社といたしましては、平成18年12月13日に施行された改正証券取引法の内容及び昨年来の議論を考慮して内容の修正を行い、平成18年度本プランと実質的に同内容の当社株式の買付提案及び買付行為への対応方針を継続、平成

19年5月11日に開催された当社取締役会において、平成18年度本プランの廃止を決定するとともに、本年度におけるプラン（以下、「本プラン」といいます。）の導入を決定し、平成19年6月22日開催の定時株主総会において株主の賛同をいただいております。

#### ① 概要

本プランは、当社に対する買付提案又は買付行為の実行を検討している者（以下、総称して「買付提案者」といいます。）より、事前に当社に対する買付に関する情報（買付提案者の概要、買付内容・対価・時期、買付完了後の経営戦略等）の提供を受け、当社取締役会が買付提案者と交渉並びに提案内容の検討を行う期間を確保し、当該買付提案又は買付行為が当社の企業価値・株主共同の利益の最大化に資するものか否かの判定を行うことを第一の目的としております。これに対し、買付提案者が事前の情報提供や予告なく当社株式に対する買付行為を開始するような場合や、買付提案又は買付行為の内容、態様及び手法に鑑み、当社の企業価値・株主共同の利益が毀損すると認められるような場合には、当社としてはその毀損を防止するために対抗措置を発動する必要がある、かつ、対抗措置を発動しない場合には企業価値・株主共同の利益の毀損を回避することができない、あるいは、そのおそれがあるという例外的な場合に限り、対抗措置の発動として新株予約権の無償割当を行うことといたします。

#### ② 本プランの合理性について

##### (i) 買収防衛策に関する指針との整合性

本プランは平成17年5月27日に経済産業省及び法務省から公表された「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」（以下、「買収防衛指針」といいます。）に定める三原則①企業価値・株主共同の利益の確保、②事前開示・株主意思の原則及び③必要性・相当性の原則のすべてを充足しており、買収防衛指針に完全に沿った内容となっております。

##### (ii) 株主共同の利益の確保・向上の目的をもって導入されていること

本プランは、当社株式に対する買付提案又は買付行為が行われた際に、当該買付提案又は買付行為が不適切なものでないか否かを株主の皆様が判断するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることで、企業価値ひいては株主共同の利益を確保し、向上させるという目的をもって導入されるものです。

##### (iii) 株主意思を十分に尊重していること（サンセット条項）

本プランは、平成19年6月22日開催の当社定時株主総会において議案として諮られ、出席株主の皆様のご議決権の過半数の賛同を得ております。また、本プランの有効期限は、原則として平成22年に開催される当社定時株主総会終了の時までとし、それ以降も当社株主総会において本プランの継続に関して株主の意思を確認させていただく予定ですので、株主の皆様のご意思を十分に尊重した買収防衛策であると考えます。なお、当社は取締役の任期を1年としており、本プランの有効期間中の存続・廃止につきましては、毎年定時株主総会における取締役の選任議案に関する議決権行使の状況を鑑みて、可能な限り株主の皆様のご意思を反映させていく考えです。

##### (iv) 独立社外者である特別委員会の意見の重視

本プランにおいては、実際に当社に対して買付提案又は買付行為がなされた場合には、特別委員会が、特別委員会規則に従い、当該買付が当社の企業価値・株主共同の利益を毀損するか否かなどの実質的な判断を行い、当社取締役会はその判断を最大限尊重して会社法上の決議を行うこととなります。また、取締役会は特別委員会による勧告に従うことにより当社の企業価値・株主共同の利益が毀損されることが明らかである場合でない限りは、特別委員会の勧告内容と異なった決定をすることはできません。

##### (v) 客観的かつ合理的な要件の設定

本プランは、特別委員会において合理的かつ詳細な客観的要件が充足されない限りは発動されないように設定されており、当社取締役会による恣意的な発動を防止するための仕組みを確保しているものといえます。

##### (vi) 客観的な解除条件が付されていること（デッドハンド型買収防衛策ではないこと）

本プランの客観的解除条件として、対抗措置不発動要件を設定し、特別委員会が対抗措置不発動要件の基礎となる事情が存在するかどうかの判断の上で取締役会に対して勧告を行い、取締役会は勧告に示された特別委員会の判断を最大限尊重して対抗措置不発動要件の充足の有無を判断し、充足すると認められる場合には必ず対抗措置を発動しない旨の決議を行います。また、取締役会又は株主総会において本プラン自体の廃止を決定した場合にも本プランは廃止されます。

(vii) 第三者専門家の意見の取得

本プランにおいては、買付提案者が出現すると、特別委員会は、当社の費用で、独立した第三者（ファイナンシャル・アドバイザー、公認会計士、弁護士、コンサルタントその他の専門家を含みます。）の助言を受けることとされています。これにより、特別委員会による判断の公正さ・客観性がより強く担保される仕組みとなっています。

③ 現在の株主への影響

現時点では本プランの導入だけであり、新株予約権の発行自体は行いませんので、現時点では株主の権利関係には影響はありません。

## 4【事業等のリスク】

### (1) 通信業界向け売上高の変動

当社グループは、当連結会計年度における連結売上高の約37%を通信業界に依存しております。同業界におきましてはその競争環境の急変、または顧客企業による政策的判断を主因として、当社グループへの業務委託量の変更が相当規模で行われる可能性が常時存在しております。仮に急速な業務量の変更が行われた場合には、当社グループの収益も少なからぬ影響をうけることとなります。

### (2) 大型スポット業務受託による収益性の変動

当社グループの受託するサービスは、その多くが継続性の高いものでありますが、一定期間に限定した電話受発信業務（以下「スポット業務」といいます。）もまた例年発生しております。近年、企業にとってアウトソーシングが主要な選択肢として認知されるに従い、スポット業務の受託規模も拡大する傾向を強めております。

当社がそのような大型スポット業務を受託した場合、一時的ではあるものの、売上高が増加することとどまらず、当社人員及びスペースの稼働率向上から収益性が改善することがあります。また、大型スポット業務を受託した翌連結会計年度には上記稼働率が通常レベルに回帰することによって、収益性の低下が起こる可能性があります。

### (3) 社会保険制度の改定による収益性の低下

平成16年に改正された厚生年金保険法により、従来13.58%で固定されていた一般の被保険者の保険料率は、平成29年9月にかけ毎年0.354%づつ引き上げられ、その後は18.3%に固定されることが決定しております。厚生年金保険料は労資折半となっており、健康保険等も含めた社会保険料負担は当社収益を徐々にではありますが、圧迫していく見通しです。

また、当社グループではパートタイマーを積極的に活用しており、現在はその就業時間が正社員の3/4（週約30時間）以上の就業者が厚生年金加入対象者となっており、政府は平成23年度をめぐり週20時間以上へと適用範囲を拡大する方針ですが、様々な除外条件が付加されており、影響は避けられないものの、重大な負担増には至らないものと予想しております。

### (4) 機密漏洩事故の発生

コールセンターは各種情報が集積する場所であり、機密漏洩事故が発生するリスクに晒されております。当社グループで機密漏洩事故が発生した場合、当該顧客企業からの業務委託打ち切りや損害賠償請求、その他顧客企業の離反など、当社グループに少なからぬ損失が発生する可能性があります。

当社グループ平成15年11月から12月にかけて国際的情報セキュリティ管理規格およびプライバシーマークを取得し、機密管理体制の再構築を行ったほか、平成18年9月に改編いたしました「セキュリティ・ガイドライン」に基づいた定期的な社内研修を通じて、機密管理体制の強化を図っております。また各オペレーション・ブースの入口にセキュリティ・ロックを設置するなど様々な物理的な機密漏洩防止策を講じておりますが、同リスクを完全に排除することは極めて困難な状況です。

## 5【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

## 6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

## 7【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、貸倒債権、退職金、投資等に関する見積り及び判断に対して、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき見積り及び判断を行っております。従いまして、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

#### ①売上高

当連結会計年度の当社グループの経営成績は、前連結会計年度に受託した衆議院選挙向け世論調査業務を中心とした大型スポット需要の剥落が成長抑止要因として存在したものの、移動体通信を中心に通信業界向けのコールセンタ

一需要が盛り上がり、同業界向け売上高としては3年ぶりに過去最高を更新しました。また金融向けでは一部保険会社向け需要が減退いたしました。銀行、証券向けを中心に委託範囲の拡大が続きました。そのほかの業種についても上記特需剥落等の特殊要因を除けば、人的資源の適正配分や費用の変動費化ニーズを背景としたアウトソーシング活用の流れはその裾野を拡げながら依然拡大基調を持続しております。

#### ②売上原価及び売上総利益

当連結会計年度も引き続き景気拡大の影響を受けた人材需給逼迫状況を映して人件費の高騰および人材採用効率の低下が続きましたが、顧客企業に対して粘り強く交渉を行った結果、価格改定に応じていただける顧客企業が増加いたしました。また内部的にも離職率低減に取り組み、トータル・コストの低減に努めました。以上の結果、利益率低下要因を吸収することができました。

#### ③販売費及び一般管理費

販売費および一般管理費は、受注に際しての競争力を保つ上でもその抑制は重要であると認識しており、厳重にその管理を行っております。当連結会計年度におきましても、その抑制に努め、連結売上高販売費および一般管理費比率は前連結会計年度に比べ、0.3ポイント改善し、7.6%とすることが出来ました。

### (3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループでは通信業界に総売上高の約37%を依存しており、競争環境の変化の激しい通信業界の動向に売上高、利益ともに大きな影響を受ける傾向があります。また、コスト面におきましては売上原価の相当部分がパートタイマー向けを中心とした臨時勤務者給与が占めており、近年の人材需給逼迫を背景とした人件費の高騰および人材採用効率の低下のほか、厚生年金保険料率の段階的な引き上げ、厚生年金加入対象者範囲の拡大など人件費の動向は当社グループの収益に重要な影響を与えます。

### (4) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえ、通信業界向け市場における当社グループの存在感を高めると同時に、通信業界以外の企業からの受託も増やすべく、営業活動を展開しております。従来は顧客業種の多様化のみを図ってまいりましたが、今後はコールセンター以外のビジネス・プロセスにおいても効率化ニーズは高いと考えており、顧客対応周辺市場を中心に提案を強化し、市場を開発していく方針です。

また、人件費に関しましては、これまで地方都市へのコールセンター展開により、地方在住人材の戦力化を図ってまいりましたが、これに加え、人材採用及び育成コストの低減、並びに品質、生産性の向上を図るため、全社をあげて離職率の低減に取り組み一定の成果をあげております。社会保険料率引き上げやパートタイマーの厚生年金加入義務対象の拡大に対しては、粘り強く顧客企業と交渉し、販売価格に反映させていく方針です。

### (5) 資本の財源及び資本の流動性についての分析

当連結会計年度における当社グループの資金の状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度並みの5,193百万円のキャッシュを得ております。一方で投資活動によるキャッシュ・フローとして12,701百万円を使用しておりますが、その多くは資金運用を目的とした貸付金の増加によるものであり、多額の設備投資などは原則として発生いたしません。同貸付に関しましては、その流動性や安全性に対して十分配慮したものとなっております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、テレマーケティング事業の業容拡大を当面の基本方針としており、当連結会計年度におきましては新潟スタシオンセンターの新設及び沖縄ていだセンター並びに幕張ミラウェイヴセンターの改修を実施いたしました。

上記センターへの設備投資額は54,884千円であり、主な内訳は、電源・LAN工事等の建物附属設備30,392千円、通信設備の新設・拡充による器具及び備品24,492千円であります。

また、当連結会計年度中に八王子センター並びに上大岡センター閉鎖して除却損17,675千円を計上しております。

(注) 記載した金額には、消費税等は含まれておりません。



## 2【主要な設備の状況】

### (1) 提出会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)        | 設備の内容                  | 帳簿価額       |                |                     |            | 従業員数(人)        |
|----------------------|------------------------|------------|----------------|---------------------|------------|----------------|
|                      |                        | 建物<br>(千円) | 器具及び備品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | 合計<br>(千円) |                |
| 本社<br>(東京都渋谷区)       | 全社統括、販売及びテレマーケティング業務施設 | 119,883    | 143,009        | —                   | 262,893    | 361<br>[6,469] |
| 北海道支社<br>(札幌市中央区)    | 販売及びテレマーケティング業務施設      | 137,418    | 104,632        | —                   | 242,050    | 29<br>[1,512]  |
| 東北支店<br>(仙台市青葉区)     | 販売及びテレマーケティング業務施設      | 6,113      | 4,466          | —                   | 10,579     | 8<br>[544]     |
| 中部支店<br>(名古屋市中区)     | 販売及びテレマーケティング業務施設      | 3,845      | 1,642          | —                   | 5,487      | 15<br>[836]    |
| 関西支社<br>(大阪市浪速区)     | 販売及びテレマーケティング業務施設      | 20,637     | 8,514          | —                   | 29,152     | 27<br>[1,096]  |
| 広島支店<br>(広島市中区)      | 販売及びテレマーケティング業務施設      | 5,765      | 428            | —                   | 6,193      | 5<br>[107]     |
| 九州支店<br>(福岡市中央区)     | 販売及びテレマーケティング業務施設      | 4,070      | 1,146          | —                   | 5,216      | 12<br>[865]    |
| 沖縄支社<br>(沖縄県那覇市)     | 販売及びテレマーケティング業務施設      | 20,375     | 19,372         | —                   | 39,747     | 6<br>[711]     |
| みなとみらい事業所<br>(横浜市西区) | 販売及びテレマーケティング業務施設      | 26,820     | 23,327         | —                   | 50,147     | 42<br>[1,555]  |
| 後楽園センターほか<br>11センター  | テレマーケティング業務施設          | 154,218    | 110,751        | —                   | 264,969    | 42<br>[2,427]  |

(注) 1. 従業員数の[ ]内の数値は、臨時従業員数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

2. リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

| 名称         | 数量<br>(式) | 期間<br>(月数) | 年間リース料<br>(千円) | リース契約残高<br>(千円) |
|------------|-----------|------------|----------------|-----------------|
| コールセンター設備  | 4         | 48~60      | 58,708         | 159,573         |
| 机・椅子他 什器備品 | 1         | 60         | 5,061          | 10,251          |

(注) 上記リースは全て所有権移転外ファイナンス・リースであります。

### (2) 国内子会社

平成19年3月31日現在

| 事業所名<br>(所在地)         | 設備の内容                  | 帳簿価額       |                |                     |            | 従業員数(人)        |
|-----------------------|------------------------|------------|----------------|---------------------|------------|----------------|
|                       |                        | 建物<br>(千円) | 器具及び備品<br>(千円) | 土地<br>(千円)<br>(面積㎡) | 合計<br>(千円) |                |
| (株)マックスコム<br>(東京都渋谷区) | 全社統括、販売及びテレマーケティング業務施設 | 58,752     | 28,829         | —                   | 87,582     | 116<br>[2,597] |

(注) 従業員数の[ ]内の数値は、臨時従業員数(契約社員及びアルバイト)を外数で記載しております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、今後1年間程度の需要予測、利益に対する投資割合等を勘案し計画しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は313,000千円ですが、その所要資金につきましてはすべて自己資金（所有権移転外ファイナンス・リース契約を含む。）により充当する予定であります。

尚、平成19年3月31日現在の重要な設備の新設、除却等の計画は、次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地)         | 設備の内容         | 投資予定総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) | 資金調達方法    | 着手予定年月  | 完了予定年月  | 完成後の増加能力 |
|-----|-----------------------|---------------|----------------|--------------|-----------|---------|---------|----------|
| 当社  | 大宮センター<br>(埼玉県さいたま市)  | テレマーケティング業務施設 | 53,000         | —            | 自己資金及びリース | 平成19年4月 | 平成19年6月 | 100席     |
| 当社  | 札幌eZoセンター<br>(札幌市中央区) | テレマーケティング業務施設 | 80,000         | —            | 自己資金及びリース | 平成19年5月 | 平成19年6月 | 150席     |

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (2) 重要な設備の改修

| 会社名 | 事業所名<br>(所在地)         | 設備の内容   | 投資予定総額<br>(千円) | 既支払額<br>(千円) | 資金調達方法    | 着手予定年月   | 完了予定年月   | 完成後の増加能力 |
|-----|-----------------------|---------|----------------|--------------|-----------|----------|----------|----------|
| 当社  | 沖縄ていだセンター<br>(沖縄県那覇市) | 通信設備の増強 | 60,000         | —            | 自己資金及びリース | 平成19年6月  | 平成19年10月 | —        |
| 当社  | 本社<br>(東京都渋谷区)        | 通信設備の改修 | 120,000        | —            | 自己資金及びリース | 平成19年11月 | 平成20年1月  | —        |

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

#### (3) 重要な設備の除却

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 63,288,000  |
| 計    | 63,288,000  |

##### ②【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成19年3月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成19年6月25日) | 上場証券取引所名又は<br>登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|-----------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 17,375,760                        | 17,375,760                  | 東京証券取引所<br>市場第一部       | —  |
| 計    | 17,375,760                        | 17,375,760                  | —                      | —  |

(注) 提出日現在発行数には、平成19年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれません。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権（ストックオプション）に関する事項は、次のとおりであります。

## ①平成13年6月27日定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成19年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成19年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | —  | —                         |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —  | —                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同 左                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)<br>(注1)             | 37,500   | 30,450                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 3,957  | 3,957                     |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成15年6月27日<br>至 平成20年6月26日   | 同 左                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,957<br>資本組入額 1,979  | 発行価格 3,957<br>資本組入額 1,979 |
| 新株予約権の行使の条件                            | ①対象者が権利行使時においても、当社または当社の関係会社に在任または在籍していることを要する。<br>②権利行使に係る権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えないものとする。<br>(注2)<br>③権利行使期間における毎年度の権利行使限度株式数は、権利行使1年目は付与株数の3分の1まで、2年目は3分の2まで、3年目以降は全てとする。<br>④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株引受権付与契約に定めるところによる。 | 同 左                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | ①新株引受権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>②対象者が新株引受権の行使期間到来後に死亡した場合には、対象者の相続人が権利行使条件の範囲内で、対象者死亡時以降6ヶ月以内であれば新株引受権の行使ができるものとする。   | 同 左                       |
| 代用払込みに関する事項                            | —  | —                         |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | —  | —                         |

(注) 1. 新株引受権付与日以降、付与対象者中で退職など付与契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株引受権に対応する発行予定株式数(3,750株)を減じております。

2. 租税特別措置法第29条ノ2の規定が改正されたことに伴い、平成14年9月5日開催の第122回取締役会にて、権利行使価額の年間合計額を1,200万円に引き上げることを決議いたしました。

3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

旧商法第280条ノ20及び第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

①平成14年6月26日定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成19年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成19年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 120  | 112                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —  | —                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同 左                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 18,000   | 16,800                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1,627  | 1,627                     |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成16年6月26日<br>至 平成21年6月25日   | 同 左                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 1,627<br>資本組入額 814  | 発行価格 1,627<br>資本組入額 814   |
| 新株予約権の行使の条件                            | ①対象者が権利行使時においても、当社または当社の関係会社に在任または在籍していることを要する。<br>②権利行使に係る権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えないものとする。<br>③権利行使期間における毎年度の権利行使限度株式数は、権利行使1年目は付与株数の3分の1まで、2年目は3分の2まで、3年目以降は全てとする。<br>④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同 左                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | ①新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>②対象者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合には、対象者の相続人が権利行使条件の範囲内で、対象者死亡時以降6ヶ月以内であれば新株引受権の行使ができるものとする。   | 同 左                       |
| 代用払込みに関する事項                            | —  | —                         |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | —  | —                         |

(注) 1. 新株予約権は平成15年5月20日に発行されました。

2. 新株予約権割当者で退職など新株予約権割当契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権20個を平成16年4月30日に消却、同様に新株予約権14個を平成17年5月28日に消却、新株予約権7個を平成18年9月1日に消却しております。

3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

②平成16年6月24日定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成19年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成19年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 584  | 579                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —  | —                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同 左                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 87,600   | 86,850                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 2,700  | 2,700                     |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成18年6月24日<br>至 平成23年6月23日   | 同 左                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 2,700<br>資本組入額 1,350  | 発行価格 2,700<br>資本組入額 1,350 |
| 新株予約権の行使の条件                            | ①対象者が権利行使時においても、当社または当社の関係会社に在任または在籍していることを要する。<br>②権利行使に係る権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えないものとする。<br>③権利行使期間における毎年度の権利行使限度株式数は、権利行使1年目は付与株数の3分の1まで、2年目は3分の2まで、3年目以降は全てとする。<br>④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同 左                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | ①新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>②対象者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合には、対象者の相続人が権利行使条件の範囲内で、対象者死亡時以降6ヶ月以内であれば新株引受権の行使ができるものとする。   | 同 左                       |
| 代用払込みに関する事項                            | —  | —                         |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | —  | —                         |

(注) 1. 新株予約権は平成16年8月6日に発行されました。

2. 新株予約権割当者で退職など新株予約権割当契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権16個を平成17年5月28日に消却、同様に新株予約権16個を平成18年9月1日に、新株予約権2個を平成18年11月30日に、新株予約権8個を平成19年3月30日に消却しております。
3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

③平成17年6月23日定時株主総会決議

|  | 事業年度末現在<br>(平成19年3月31日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成19年5月31日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 663  | 663                       |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | —  | —                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同 左                       |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 99,450   | 99,450                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 3,717  | 3,717                     |
| 新株予約権の行使期間                             | 自 平成19年6月23日<br>至 平成24年6月22日   | 同 左                       |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 3,717<br>資本組入額 1,859  | 発行価格 3,717<br>資本組入額 1,859 |
| 新株予約権の行使の条件                            | ①対象者が権利行使時においても、当社または当社の関係会社に在任または在籍していることを要する。<br>②権利行使に係る権利行使価額の年間合計額が1,200万円を超えないものとする。<br>③権利行使期間における毎年度の権利行使限度株式数は、権利行使1年目は付与株数の3分の1まで、2年目は3分の2まで、3年目以降は全てとする。<br>④その他の条件については、取締役会決議に基づき、当社と対象取締役及び従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。 | 同 左                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | ①新株予約権の譲渡、質入その他一切の処分は認めないものとする。<br>②対象者が新株予約権の行使期間到来後に死亡した場合には、対象者の相続人が権利行使条件の範囲内で、対象者死亡時以降6ヶ月以内であれば新株引受権の行使ができるものとする。   | 同 左                       |
| 代用払込みに関する事項                            | —  | —                         |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | —  | —                         |

(注) 1. 新株予約権は平成17年8月5日に発行されました。

2. 新株予約権割当者で退職など新株予約権割当契約の定めによる権利喪失者が生じたため、当該権利喪失者に係る新株予約権7個を平成18年9月1日に消却、同様に新株予約権1個を平成18年11月30日に、新株予約権18個を平成19年3月30日に消却しております。

3. 平成18年2月3日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を3株とする株式分割を行っております。これにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- (3) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日              | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増<br>減額<br>(千円) | 資本金残<br>高<br>(千円) | 資本準備<br>金増減額<br>(千円) | 資本準備<br>金残高<br>(千円) |
|------------------|-----------------------|----------------------|--------------------|-------------------|----------------------|---------------------|
| 平成18年4月1日<br>(注) | 11,583,840            | 17,375,760           | —                  | 998,256           | —                    | 1,202,750           |

(注) 株式分割（1株を3株に分割）によるものです。

## (5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分              | 株式の状況（1単元の株式数50株） |         |       |            |        |    |        |         | 単元未満株<br>式の状況<br>(株) |
|-----------------|-------------------|---------|-------|------------|--------|----|--------|---------|----------------------|
|                 | 政府及び地<br>方公共団体    | 金融機関    | 証券会社  | その他の法<br>人 | 外国法人等  |    | 個人その他  | 計       |                      |
|                 |                   |         |       |            | 個人以外   | 個人 |        |         |                      |
| 株主数（人）          | —                 | 52      | 26    | 45         | 113    | —  | 2,463  | 2,699   | —                    |
| 所有株式数<br>(単元)   | —                 | 110,777 | 1,057 | 137,530    | 71,790 | —  | 26,342 | 347,496 | 960                  |
| 所有株式数の<br>割合（%） | —                 | 31.87   | 0.30  | 39.58      | 20.65  | —  | 7.60   | 100     | —                    |

(注) 1. 自己株式78,528株は、「個人その他」に1,570単元及び「単元未満株式の状況」に28株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、10単元含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称  | 住所  | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|---|---|---------------|---------------------------------|
| 三井物産株式会社  | 東京都千代田区大手町1-2-1   | 5,926         | 34.10                           |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 東京都中央区晴海1-8-11  | 1,255         | 7.22                            |
| セントラル警備保障株式会社   | 東京都新宿区西新宿2-4-1  | 785           | 4.51                            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会<br>社(住友信託銀行再信託分・セントラル警<br>備保障株式会社退職給付信託口)                                 | 東京都中央区晴海1-8-11  | 763           | 4.39                            |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(信託口)   | 東京都港区浜松町2-11-3  | 761           | 4.38                            |
| ザ チェース マンハッタン バンク エ<br>ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ<br>ス アカウント<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレー<br>ト銀行兜町証券決済業務室) | WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET<br>LONDON EC2P 2HD, ENGLAND<br>(東京都中央区日本橋兜町6-7)    | 594           | 3.42                            |
| 日本生命保険相互会社  | 東京都千代田区丸の内1-6-6   | 419           | 2.41                            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会<br>社(中央三井信託銀行退職給付信託口)   | 東京都中央区晴海1-8-11  | 361           | 2.08                            |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会<br>社(三井アセット信託銀行再信託分・株式<br>会社三井住友銀行退職給付信託口)                                | 東京都中央区晴海1-8-11  | 360           | 2.07                            |
| ステート ストリート バンク アンド<br>トラスト カンパニー 505019<br>(常任代理人 株式会社みずほコーポレー<br>ト銀行兜町証券決済業務室)               | AIB INTERNATIONAL CENTER P.O.<br>BOX 518 IFSC DUBLIN, IRELAND<br>(東京都中央区日本橋兜町6-7) | 291           | 1.67                            |
| 計   | —   | 11,515        | 66.25                           |

- (注) 1. 三井物産株式会社が保有する5,926千株のうち2,402千株は、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・三井物産株式会社退職給付信託口)名義で三井物産株式会社が議決権の指図権を留保しておりましたが、平成18年11月10日付をもって日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社から取得したものです。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・セントラル警備保障株式会社 退職給付信託口)の所有する株式763千株については、委託者であるセントラル警備保障株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
3. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)の所有する株式361千株については、委託者である中央三井信託銀行株式会社が、議決権の指図権を留保しております。
4. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)の所有する株式360千株については、委託者である株式会社三井住友銀行が、議決権の指図権を留保しております。

5. J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社から平成19年3月7日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数を確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

| 氏名又は名称                  | 住所             | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|-------------------------|----------------|--------------|---------------------------------|
| J Pモルガン・アセット・マネジメント株式会社 | 東京都千代田丸の内2-7-3 | 1,220,650    | 7.03                            |

6. バークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス信託銀行株式会社及びその共同保有者であるバークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ、バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド、バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド並びにバークレイズ・キャピタル・インクから平成19年3月22日付で提出された大量保有報告書により同日現在でそれぞれ以下のおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末時点における所有株式数を確認ができませんので、上記大株主の状況に含めておりません。

| 氏名又は名称                            | 住所  | 所有株式数<br>(株) | 発行済株式総数に<br>対する所有株式数<br>の割合 (%) |
|-----------------------------------|---|--------------|---------------------------------|
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス信託銀行株式会社 | 東京都渋谷区広尾1-1-39                                      | 168,050      | 0.97                            |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・サービス株式会社     | 東京都渋谷区広尾1-1-39                                      | 461,550      | 2.66                            |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・エヌ・エイ        | アメリカ合衆国 カリフォルニア州サンフランシスコ市 フリーモント・ストリート45            | 168,000      | 0.97                            |
| バークレイズ・グローバル・インベスターズ・リミテッド        | 英国 ロンドン市 ロイヤル・ミント・コート1                              | 139,250      | 0.80                            |
| バークレイズ・キャピタル・セキュリティーズ・リミテッド       | 英国 ロンドン市 カナリーワーフ ノース・コロネード5                         | 31,700       | 0.18                            |
| バークレイズ・キャピタル・インク                  | アメリカ合衆国 コネチカット州 ハートフォード コマーシャル・プラザシーター・コーポレーションシステム | 0            | 0.00                            |

## (7) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分              | 株式数 (株)         | 議決権の数 (個) | 内容 |
|-----------------|-----------------|-----------|----|
| 無議決権株式          | —               | —         | —  |
| 議決権制限株式 (自己株式等) | —               | —         | —  |
| 議決権制限株式 (その他)   | —               | —         | —  |
| 完全議決権株式 (自己株式等) | 普通株式 78,500     | —         | —  |
| 完全議決権株式 (その他)   | 普通株式 17,296,300 | 345,926   | —  |
| 単元未満株式          | 普通株式 960        | —         | —  |
| 発行済株式総数         | 17,375,760      | —         | —  |
| 総株主の議決権         | —               | 345,926   | —  |

(注) 1. 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が500株 (議決権の数10個) 含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名又は名称    | 所有者の住所           | 自己名義所有株式数 (株) | 他人名義所有株式数 (株) | 所有株式数の合計 (株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%) |
|---------------|------------------|---------------|---------------|--------------|-------------------------|
| (株)もしもしホットライン | 東京都渋谷区代々木二丁目6番5号 | 78,500        | —             | 78,500       | 0.45                    |
| 計             | —                | 78,500        | —             | 78,500       | 0.45                    |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき新株引受権を付与する方法、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものです。

当該制度の内容は次のとおりであります。

(平成13年6月27日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づき、平成13年6月27日第14回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職以上の従業員に対して新株引受権を付与することを、平成13年6月27日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                         |                          |
|-------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                   | 平成13年6月27日               |
| 付与対象者の区分及び人数(名)         | 取締役5名、管理職以上の従業員72名       |
| 新株予約権の目的となる株式の種類        | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                 | 同 上                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)       | 同 上(注)                   |
| 新株予約権の行使期間              | 同 上                      |
| 新株予約権の行使の条件             | 同 上                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項          | 同 上                      |
| 代用払込みに関する事項             | 同 上                      |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同 上                      |

(注) 当社が時価を下回る価格による新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成14年 6 月26日 定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成14年 6 月26日第15回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する管理職以上の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成14年 6 月26日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                         |                          |
|-------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                   | 平成14年 6 月26日             |
| 付与対象者の区分及び人数 (名)        | 取締役 7 名、管理職以上の従業員113名    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類        | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 (株)                | 同 上                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円)      | 同 上 (注)                  |
| 新株予約権の行使期間              | 同 上                      |
| 新株予約権の行使の条件             | 同 上                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項          | 同 上                      |
| 代用払込みに関する事項             | 同 上                      |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同 上                      |

(注) 当社が時価を下回る価格による新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成16年 6 月24日 定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年 6 月24日第17回定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                         |                          |
|-------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                   | 平成16年 6 月24日             |
| 付与対象者の区分及び人数 (名)        | 取締役 7 名、管理職以上の従業員148名    |
| 新株予約権の目的となる株式の種類        | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数 (株)                | 同 上                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額 (円)      | 同 上 (注)                  |
| 新株予約権の行使期間              | 同 上                      |
| 新株予約権の行使の条件             | 同 上                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項          | 同 上                      |
| 代用払込みに関する事項             | 同 上                      |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同 上                      |

(注) 当社が時価を下回る価格による新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる 1 円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

(平成17年6月23日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社または当社の子会社の取締役、監査役または従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月23日第18回定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                         |                          |
|-------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                   | 平成17年6月23日               |
| 付与対象者の区分及び人数(名)         | 取締役6名、管理職以上の従業員150名      |
| 新株予約権の目的となる株式の種類        | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株)                 | 同 上                      |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)       | 同 上(注)                   |
| 新株予約権の行使期間              | 同 上                      |
| 新株予約権の行使の条件             | 同 上                      |
| 新株予約権の譲渡に関する事項          | 同 上                      |
| 代用払込みに関する事項             | 同 上                      |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | 同 上                      |

(注) 当社が時価を下回る価格による新株の発行(転換社債の転換、新株引受権証券および旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の権利行使を除く)を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金}}{1 \text{株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

また、当社が株式の分割または株式の併合を行う場合は、次の算式により発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げるものといたします。

$$\text{調整後発行価額} = \text{調整前発行価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得並びに旧商法第221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)      |
|--|---------|---------------|
| 取締役会(平成18年5月12日)での決議状況<br>(取得期間 平成18年5月15日～平成19年3月20日) | 150,000 | 1,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                       | —       | —             |
| 当事業年度における取得自己株式  | 64,400  | 263,179,500   |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                       | 85,600  | 736,820,500   |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                    | 57.07   | 73.68         |
| 当期間における取得自己株式  | —       | —             |
| 提出日現在の未行使割合(%)   | 57.07   | 73.68         |

| 区分   | 株式数(株)  | 価額の総額(円)      |
|--|---------|---------------|
| 取締役会(平成19年5月11日)での決議状況<br>(取得期間 平成19年5月14日～平成20年3月25日) | 200,000 | 1,000,000,000 |
| 当事業年度前における取得自己株式                                       | —       | —             |
| 当事業年度における取得自己株式  | —       | —             |
| 残存決議株式の総数及び価額の総額                                       | —       | —             |
| 当事業年度の末日現在の未行使割合(%)                                    | —       | —             |
| 当期間における取得自己株式  | —       | —             |
| 提出日現在の未行使割合(%)   | 100.00  | 100.00        |

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月18日から、この有価証券報告書提出日までの会社法155条第3号に該当する普通株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価格の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 22     | 105,000  |
| 当期間における取得自己株式   | —      | —        |

(注) 当期間における取得自己株式には平成19年6月18日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。



(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                              | 当事業年度   |                | 当期間     |                |
|---------------------------------|---------|----------------|---------|----------------|
|                                 | 株式数 (株) | 処分価額の総額<br>(円) | 株式数 (株) | 処分価額の総額<br>(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式             |         |                |         |                |
| 消却の処分を行った取得自己株式                 |         |                |         |                |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行<br>った取得自己株式 |         |                |         |                |
| その他<br>(新株予約権等の権利行使による売渡)       | 58,650  | 153,721,500    | 9,000   | 24,651,000     |
| 保有自己株式数                         | 78,528  | —              | 69,528  | —              |

(注) 平成19年3月31日現在の自己株式78,528株には、平成18年4月1日に実施した株式分割(1:3)によるもの48,504株が含まれております。

### 3【配当政策】

当社は、当社の置かれた事業環境を考慮し、更なる成長に向けた必要資金を内部留保により賄い得る、また顧客企業が安心して業務を委託し得る強固な財務基盤の構築を図りながら、利益還元を行っていくことを基本方針としており、剰余金の配当は中間配当と期末配当の年2回とし、これらの剰余金の配当の決定機関は期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

また株主配当額の決定に際しましては、その基準を連結配当性向とし、その目標数値を平成19年3月期 25%、平成20年3月期 30%、平成21年3月期 35%として掲げております。

平成19年3月期の配当につきましては、中間期末配当金を380百万円、期末配当金を創立20周年記念配当金を加えた1,037百万円（同60円、うち記念配当20円）とすることを決議いたしました。この結果、当事業年度の連結配当性向は32.9%（単体配当性向38.4%）となりました。

なお内部留保資金につきましては、財務基盤をより強固にすることで顧客企業からの信頼を高める一方、更なるコスト競争力強化、並びに事業拡大に向けた投資に充当してまいりたいと考えております。

#### 当事業年度に係わる剰余金の配当

| 決議年月日                | 配当金の総額<br>(百万円) | 1株当たりの配当額<br>(円) |
|----------------------|-----------------|------------------|
| 平成18年11月2日<br>取締役会決議 | 380             | 22               |
| 平成19年6月22日<br>定時株主総会 | 1,037           | 60               |

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第16期    | 第17期    | 第18期    | 第19期             | 第20期    |
|-------|---------|---------|---------|------------------|---------|
| 決算年月  | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月          | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 11,920  | 9,000   | 10,500  | 16,860<br>□5,030 | 5,540   |
| 最低(円) | 3,020   | 4,200   | 6,600   | 9,080<br>□4,670  | 3,700   |

(注) 1. 最高・最低株価は、平成14年2月28日までは東京証券取引所市場第二部、平成14年3月1日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、平成18年4月1日に実施した株式分割(1:3)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成18年10月 | 11月   | 12月   | 平成19年1月 | 2月    | 3月    |
|-------|----------|-------|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 4,500    | 4,920 | 5,180 | 5,080   | 5,290 | 5,540 |
| 最低(円) | 4,030    | 3,970 | 4,680 | 4,630   | 4,780 | 4,750 |

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

| 役名          | 職名   | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期 | 所有株式数<br>(株) |
|-------------|--|-------|-------------|---|----|--------------|
| 代表取締役<br>社長 |  | 高木 尚二 | 昭和21年9月21日生 | 昭和45年6月 三井物産㈱入社<br>昭和60年5月 チューブラ・プロダクツ・オブ・<br>テキサス社副社長<br>昭和62年6月 当社常務取締役<br>平成元年12月 三井物産㈱情報産業本部<br>平成4年3月 当社社長室長<br>平成4年6月 当社常務取締役<br>平成7年6月 代表取締役社長(現任)<br>平成15年4月 業務統括部長   | 注3 | 11,950       |
| 取締役         | 営業推進統括<br>部長                                       | 下村 芳弘 | 昭和29年9月19日生 | 昭和52年4月 ㈱ダイアナ靴店入社<br>昭和62年8月 当社入社<br>平成2年7月 マーケティング第一部長<br>平成6年6月 取締役<br>平成11年6月 常務取締役<br>平成12年4月 営業推進本部長<br>平成14年4月 ビジネスソリューション本部長<br>平成15年4月 首都圏事業本部長<br>平成15年4月 営業推進統括部長(現任)<br>平成15年4月 クオリティコントロール室長<br>平成16年7月 取締役専務執行役員(現任)<br>平成17年4月 クオリティコントロール部長          | 注3 | 28,950       |
| 取締役         | CCRO(Chief<br>Customer<br>Relationship<br>Officer) | 松本 興一 | 昭和19年7月22日生 | 昭和42年4月 三機工業㈱入社<br>昭和48年10月 三井軽金属加工㈱入社<br>昭和60年3月 東京レガイド㈱入社<br>平成3年4月 当社入社<br>平成3年6月 取締役<br>平成12年4月 マーケティング第一本部長<br>平成13年6月 常務取締役<br>平成15年4月 プロジェクト営業室長<br>平成15年10月 CCRO(Chief Customer Relationshi<br>p Officer)(現任)<br>平成16年7月 取締役常務執行役員<br>平成17年7月 取締役専務執行役員(現任) | 注3 | 31,750       |
| 取締役         | マーケティング<br>第一本部長                                   | 佐藤 守正 | 昭和25年5月14日生 | 昭和57年4月 ㈱チェスコム秘書センター入社<br>昭和62年12月 当社入社<br>平成4年1月 大阪支店長<br>平成8年6月 取締役<br>平成10年4月 マーケティング第二本部長<br>平成11年4月 マーケティング第二部長<br>平成15年3月 ㈱プライムコミュニケーションシ<br>ステムズ代表取締役社長<br>平成16年7月 取締役常務執行役員(現任)<br>平成18年4月 マーケティング第一本部長(現任)   | 注3 | 12,500       |

| 役名  | 職名  | 氏名     | 生年月日        | 略歴  | 任期 | 所有株式数<br>(株) |
|-----|---|--------|-------------|---|----|--------------|
| 取締役 | インターリー<br>ジョナル・マ<br>ーケティング<br>本部長                                       | 藤田 ひろみ | 昭和30年5月12日生 | 昭和53年4月 富士電機軽装機入社<br>昭和62年6月 当社入社<br>平成3年6月 取締役<br>平成11年6月 取締役<br>平成13年4月 教育研修室長<br>平成14年4月 インターリージョナル・マーケテ<br>ィング本部長(現任)<br>平成15年4月 札幌支店長<br>平成16年7月 取締役常務執行役員(現任)   | 注3 | 17,350       |
| 取締役 | 人材開発<br>統括部長 兼<br>CCPO (Chief C<br>ompliance & P<br>rivacy Office<br>r) | 山田 裕幸  | 昭和26年9月1日生  | 昭和50年4月 三井物産機入社<br>平成7年7月 当社マーケティング第六部長<br>平成8年6月 当社取締役<br>平成12年4月 当社経営企画室長<br>平成13年4月 マーケティング第三本部長<br>平成13年5月 当社入社<br>平成13年6月 取締役<br>平成15年4月 人とシステム統括部長<br>平成15年10月 CP0(Chief Privacy Officer)<br>平成16年7月 取締役執行役員(現任)<br>平成17年4月 セキュリティマネジメントコント<br>ロール室長<br>平成18年4月 CCPO(Chief Compliance And<br>Privacy Officer) (現任)<br>平成18年10月 人材開発統括部長(現任) | 注3 | 1,600        |
| 取締役 |   | 高橋 修   | 昭和25年3月6日生  | 昭和49年4月 三井物産機入社<br>平成11年8月 同社メディア事業部長<br>平成15年1月 同社エレクトロニクス事業本部長<br>平成16年4月 同社コンシューマーサービス事業<br>本部副本部長<br>平成18年4月 同社執行役員コンシューマーサー<br>ビス事業本部長<br>平成19年4月 同社執行役員情報産業本部長(現<br>任)<br>平成19年6月 当社取締役(現任)   | 注3 | -            |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日         | 略歴  | 任期 | 所有株式数<br>(株) |
|-------|----|-------|--------------|---|----|--------------|
| 常勤監査役 |    | 東 光則  | 昭和23年3月30日生  | 昭和45年4月 三井物産㈱入社<br>平成7年10月 同社シンガポール支店副支店長<br>平成10年12月 同社中部支社管理部長<br>平成13年1月 同社中部支社管理部長兼業務部長<br>平成13年6月 当社顧問<br>平成13年6月 取締役<br>平成13年6月 管理本部長<br>平成15年3月 ㈱マックスコム代表取締役副社長<br>平成17年6月 ㈱マックスコム監査役(現任)<br>平成17年6月 当社監査役(現任)   | 注4 | 2,150        |
| 監査役   |    | 山口 晃  | 昭和19年1月30日生  | 昭和42年4月 三井信託銀行㈱(現 中央三井信託銀行㈱)入社<br>平成6年6月 同社取締役総務部長<br>平成8年6月 同社取締役大阪支店長<br>平成10年5月 同社常務取締役<br>平成12年4月 中央三井信託銀行㈱常務取締役<br>平成13年6月 中央三井インフォメーションテクノロジ㈱取締役社長<br>平成14年6月 当社監査役(現任)<br>平成17年11月 ㈱FAITEC代表取締役社長(現任)  | 注4 | —            |
| 監査役   |    | 久持 俊司 | 昭和16年3月9日生   | 昭和39年4月 三井物産㈱入社<br>平成7年3月 セントラル警備保障㈱入社<br>平成7年5月 同社取締役経理部長<br>平成15年6月 当社監査役(現任)<br>平成16年5月 セントラル警備保障㈱常務取締役経理部長<br>平成18年5月 同社監査役(現任)   | 注4 | —            |
| 監査役   |    | 山上 正雄 | 昭和26年11月14日生 | 昭和52年4月 三井物産㈱入社<br>平成7年12月 Tombo Aviation Inc. President(出向)<br>平成12年10月 三井物産㈱宇宙航空部航空機室長<br>平成16年6月 三井物産エアロスペース㈱取締役(出向)<br>平成17年4月 同社取締役業務部長兼事業推進室長(出向)<br>平成17年9月 三井物産㈱業務統括部業務室次長<br>平成18年4月 同社事業管理部生活産業事業管理室長(現任)<br>平成18年6月 当社監査役(現任)<br>平成18年6月 ㈱テレパーク監査役(現任) | 注4 | —            |
| 計     |    |       |              |   |    | 106,250      |

- (注) 1. 取締役高橋修は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役山口晃、監査役久持俊司及び監査役山上正雄の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成19年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から1年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。
4. 平成17年6月23日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する最終事業年度に関する定時株主総会の終結の時までであります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況】

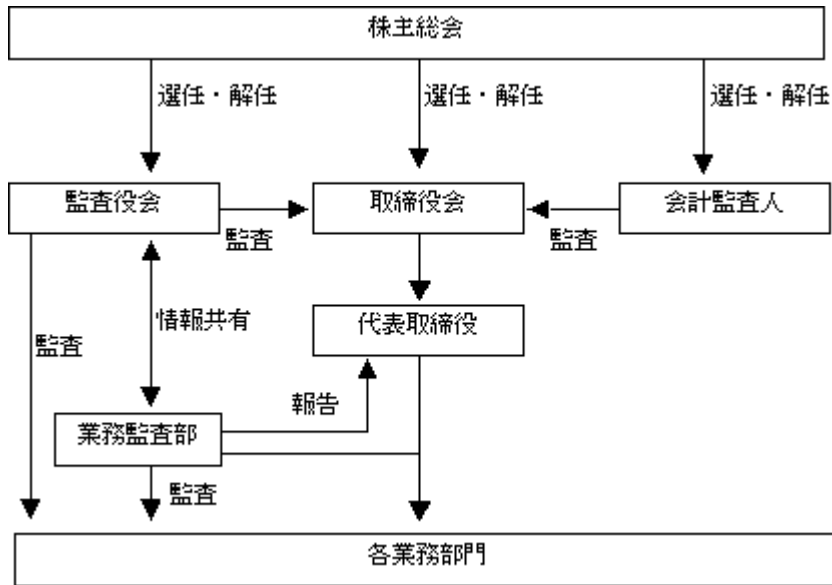
長期的かつ安定的に株主価値を最大化していくためには、経営の合理性、効率性を追求するのみに止まらず、企業に係わる様々なステークホルダー間における調和を保ちながら、健全な企業経営を行っていくことが極めて重要であると考えております。その目的を実現するためにコーポレート・ガバナンスの考え方に則った体制の整備は必要不可欠な事項であると認識しております。

### (1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

#### ① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、取締役会を構成する取締役7名のうち1名が社外取締役であり、監査役会は常勤監査役1名、社外監査役3名により構成されております。

#### ② 業務執行・監視及び内部統制の仕組み



#### ③ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社取締役会は、社外取締役1名を含む取締役7名によって構成され、監査役出席のもと、原則として月1回及び必要に応じて開催され、会社の経営方針をはじめとした重要事項に関する意思決定及び代表取締役並びに取締役の業務執行に関する監督を行っております。また平成18年6月22日に開催された第19回定時株主総会において、取締役の責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応することを目的として、任期を2年から1年に変更いたしました。

監査役会は社外監査役3名を含む監査役4名によって構成されております。監査役は取締役会など重要な会議への出席や重要書類等の閲覧、各業務部門からのヒアリング、業務監査部と連携した業務監査を行うとともに、取締役・経理部門からのヒアリング、会計監査人との連携等を通じた会計監査をおこなっております。監査役会は原則的に2ヶ月に一度の頻度で、情報の周知及び忌憚ない意見の交換を行っております。

また経営の意思決定の迅速化及び業務執行の効率性確保を目的に、取締役常務執行役員以上で構成される常務会、常勤取締役及び執行役員で構成される本部長会議を、いずれも原則として常勤監査役出席のもと、週1回開催しております。

#### ④ 内部監査及び監査役監査の状況

当社は平成17年12月に内部監査部門として業務監査部を設置いたしましたが、同部における内部監査担当は3名であります。同部は年間監査計画に基づき、各部門並びに子会社の業務執行が適正かつ合理的に行われているか、また機密管理体制が機能しているかについて監査を行っております。常勤監査役は業務監査部の行う業務部門監査に極力同行するとともに、原則月1回、代表取締役、Chief Compliance & Privacy Officer、監査部店管掌取締役に対して行われる報告会に出席しております。

また監査役は会計監査人から年間の監査計画概要書の説明を受け、監査役からも監査計画の説明を行い状況認識を共有化する他、適宜連絡会議を開催し、会計監査人が子会社監査、支店等監査を実施した場合には、その監査講評を聴取しております。

#### ⑤ 会計監査の状況

また会計監査人と致しましては監査法人トーマツを選任しております。監査人に対しては、正しい経営情報を提供するため、正しい数値情報の提供にとどまらず、実地検査についても積極的に協力し、公正不偏の立場から適切な監査を実施するための環境を提供しております。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 大中康行、片岡久依

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 1名、会計士補等 4名、その他 3名

#### ⑥ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である高橋修氏は当社のその他の関係会社である三井物産㈱の執行役員情報産業本部長であり、三井物産㈱は当該事業年度末で当社株式議決権の34.3%を所有しております。また社外監査役である山口晃氏、久持俊司氏、山上正雄氏は何れも当社主要株主である企業または企業グループに在籍しておりますが、社外取締役並びに社外監査役が属するいずれの企業または企業グループとも、その他顧客企業との取引同様に適正な価格をもって取引を行っております。

#### (2) リスク管理体制の整備の状況

当社におきましては国内外の法令及び企業倫理の徹底を目指し、「企業行動基準」を平成15年1月に策定し、さらに平成19年1月には「グループ行動基準」として改定し、当社及び子会社のすべての役職員に携行が可能なかたちで配布し、その遵守を徹底させております。

また機密管理体制の整備につきましては、平成15年11月から同年12月にかけて国際的情報セキュリティ管理規格である「BS7799-2:2002」、並びに国内における同様の認証制度である「情報セキュリティマネジメントシステム (ISMS) 適合性評価制度」の認証 (ISMS認証基準 Ver. 2.0) および個人情報情報保護の管理体系に関する「プライバシーマーク®」の認証の取得も完了しております。

社内組織といたしましては、平成18年4月に従来の機密管理体制に加え、法令遵守体制の監督・強化を担当する役員 (Chief Compliance & Privacy Officer) を新たに任命したほか、平成17年12月から機密管理体制を含む内部監査部門として、業務監査部を新設し体制の強化に努めております。

#### (3) 役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬は月額報酬と年一回支給される賞与及びストックオプションによって構成され、月額報酬については定額制を、また賞与及びストックオプションについては業績連動制によって支給額を決定しており、当期に支払われた月額報酬と賞与を合わせた社内取締役を支払った報酬の総額は168,533千円であります。

また社外取締役に対する報酬は一切支給しておりません。

#### (4) 監査報酬の内容

当社は監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は日本公認会計士協会の定める「法定監査の標準報酬規定」を基準に両方で協議の上決定しており、同監査法人は公正不偏の立場から監査及び財務諸表等への意見表明を行っております。

なお当期における監査報酬額は監査契約に基づく公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の金額17,520千円であり、それ以外の業務に基づく報酬はございません。



## 第5【経理の状況】

### 1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）及び当事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

| 区分          | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |       |
|-------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|-------|
|             |          | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) |       |
| (資産の部)      |          |                         |            |                         |            |       |
| I 流動資産      |          |                         |            |                         |            |       |
| 1. 現金及び預金   |          | 14,055,131              |            | 5,584,046               |            |       |
| 2. 売掛金      |          | 7,125,262               |            | 7,510,662               |            |       |
| 3. たな卸資産    |          | 715,255                 |            | 660,987                 |            |       |
| 4. 繰延税金資産   |          | 480,742                 |            | 599,100                 |            |       |
| 5. 短期貸付金    |          | —                       |            | 8,500,000               |            |       |
| 6. その他      |          | 872,498                 |            | 431,927                 |            |       |
| 貸倒引当金       |          | △19,020                 |            | △9,876                  |            |       |
| 流動資産合計      |          | 23,229,869              | 84.6       | 23,276,848              | 73.5       |       |
| II 固定資産     |          |                         |            |                         |            |       |
| 1. 有形固定資産   |          |                         |            |                         |            |       |
| (1) 建物      |          | 1,138,509               |            | 1,184,527               |            |       |
| 減価償却累計額     |          | 506,540                 | 631,968    | 570,420                 | 614,106    |       |
| (2) 器具及び備品  |          | 1,835,306               |            | 1,877,368               |            |       |
| 減価償却累計額     |          | 1,355,242               | 480,063    | 1,429,665               | 447,702    |       |
| (3) 土地      |          |                         | 31,515     |                         | 31,515     |       |
| 有形固定資産合計    |          |                         | 1,143,548  |                         | 1,093,324  | 3.5   |
| 2. 無形固定資産   |          |                         |            |                         |            |       |
| (1) 営業権     |          |                         | 9,583      |                         | —          |       |
| (2) のれん     |          |                         | —          |                         | 4,583      |       |
| (3) ソフトウェア  |          |                         | 131,544    |                         | 107,786    |       |
| (4) その他     |          |                         | 47,097     |                         | 46,635     |       |
| 無形固定資産合計    |          |                         | 188,224    |                         | 159,004    | 0.5   |
| 3. 投資その他の資産 |          |                         |            |                         |            |       |
| (1) 投資有価証券  | ※1       |                         | 212,190    |                         | 299,499    |       |
| (2) 長期貸付金   |          |                         | —          |                         | 4,000,000  |       |
| (3) 繰延税金資産  |          |                         | 169,319    |                         | 161,392    |       |
| (4) 敷金及び保証金 |          |                         | 1,432,239  |                         | 1,480,206  |       |
| (5) 長期性預金   |          |                         | 600,000    |                         | 600,000    |       |
| (6) その他     |          |                         | 530,457    |                         | 596,846    |       |
| 貸倒引当金       |          |                         | △34,528    |                         | —          |       |
| 投資その他の資産合計  |          |                         | 2,909,677  | 10.6                    | 7,137,945  | 22.5  |
| 固定資産合計      |          |                         | 4,241,450  | 15.4                    | 8,390,274  | 26.5  |
| 資産合計        |          |                         | 27,471,320 | 100.0                   | 31,667,123 | 100.0 |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                     |          | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (負債の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 流動負債              |          |                         |            |                         |            |
| 1. 買掛金              |          | 574,484                 |            | 703,255                 |            |
| 2. 未払金              |          | 3,546,386               |            | 3,922,935               |            |
| 3. 未払法人税等           |          | 1,765,470               |            | 1,836,397               |            |
| 4. 賞与引当金            |          | 554,486                 |            | 778,463                 |            |
| 5. 役員賞与引当金          |          | —                       |            | 43,000                  |            |
| 6. その他              |          | 846,078                 |            | 931,052                 |            |
| 流動負債合計              |          | 7,286,907               | 26.5       | 8,215,103               | 25.9       |
| II 固定負債             |          |                         |            |                         |            |
| 1. 退職給付引当金          |          | 151,355                 |            | 105,190                 |            |
| 2. 役員退職慰労引当金        |          | 99,526                  |            | 103,319                 |            |
| 固定負債合計              |          | 250,882                 | 0.9        | 208,510                 | 0.7        |
| 負債合計                |          | 7,537,789               | 27.4       | 8,423,614               | 26.6       |
| (資本の部)              |          |                         |            |                         |            |
| I 資本金               | ※2       | 998,256                 | 3.6        | —                       | —          |
| II 資本剰余金            |          | 1,290,654               | 4.7        | —                       | —          |
| III 利益剰余金           |          | 17,728,943              | 64.6       | —                       | —          |
| IV その他有価証券評価差額<br>金 |          | 21,172                  | 0.1        | —                       | —          |
| V 自己株式              | ※3       | △105,497                | △0.4       | —                       | —          |
| 資本合計                |          | 19,933,530              | 72.6       | —                       | —          |
| 負債及び資本合計            |          | 27,471,320              | 100.0      | —                       | —          |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
|                     |          | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                 | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)             |          |                         |            |                         |            |
| I 株主資本              |          |                         |            |                         |            |
| 1. 資本金              |          | —                       | —          | 998,256                 | 3.2        |
| 2. 資本剰余金            |          | —                       | —          | 1,277,694               | 4.0        |
| 3. 利益剰余金            |          | —                       | —          | 21,156,220              | 66.8       |
| 4. 自己株式             |          | —                       | —          | △215,060                | △0.7       |
| 株主資本合計              |          | —                       | —          | 23,217,111              | 73.3       |
| II 評価・換算差額等         |          |                         |            |                         |            |
| 1. その他有価証券評価差<br>額金 |          | —                       | —          | 26,398                  | 0.1        |
| 評価・換算差額等合計          |          | —                       | —          | 26,398                  | 0.1        |
| 純資産合計               |          | —                       | —          | 23,243,509              | 73.4       |
| 負債純資産合計             |          | —                       | —          | 31,667,123              | 100.0      |
|                     |          |                         |            |                         |            |

②【連結損益計算書】

| 区分             | 注記<br>番号 | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |            | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |            |
|----------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|                |          | 金額 (千円)                                  |            | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                  |            | 百分比<br>(%) |
| I 売上高          | ※1       |  | 54,627,745 | 100.0      |  | 59,502,957 | 100.0      |
| II 売上原価        |          |  | 43,842,761 | 80.3       |  | 47,736,326 | 80.2       |
| 売上総利益          |          |  | 10,784,983 | 19.7       |  | 11,766,630 | 19.8       |
| III 販売費及び一般管理費 |          |  | 4,327,392  | 7.9        |  | 4,482,471  | 7.6        |
| 営業利益           |          |  | 6,457,590  | 11.8       |  | 7,284,159  | 12.2       |
| IV 営業外収益       |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 補助金収入       |          |  | 208,268    |            |  | 93,692     |            |
| 2. 連結調整勘定償却額   |          |  | 20,028     |            |  | —          |            |
| 3. 受取手数料       |          |  | —          |            |  | 20,218     |            |
| 4. その他         |          |  | 36,176     | 264,473    | 0.5                                      | 25,946     | 139,857    |
| V 営業外費用        |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 新株発行費       |          | 864                                      |            |            | —  |            |            |
| 2. 株式交付費       |          | —  |            |            | 2,937                                    |            |            |
| 3. 株式分割費用      |          | 2,208                                    |            |            | 1,598                                    |            |            |
| 4. 自己株式購入手数料   |          | —  |            |            | 1,362                                    |            |            |
| 5. 持分法による投資損失  |          | —  |            |            | 10,600                                   |            |            |
| 6. その他         |          | 619                                      | 3,691      | 0.0        | 129                                      | 16,628     | 0.0        |
| 経常利益           |          |  | 6,718,373  | 12.3       |  | 7,407,388  | 12.4       |
| VI 特別利益        |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 貸倒引当金戻入益    |          | 27                                       |            |            | 10,788                                   |            |            |
| 2. 投資有価証券売却益   |          | 47,620                                   |            |            | —  |            |            |
| 3. 保険解約益       |          | —  | 47,647     | 0.1        | 3,100                                    | 13,888     | 0.0        |
| VII 特別損失       |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 固定資産除却損     | ※2       | 29,897                                   |            |            | 78,382                                   |            |            |
| 2. 固定資産売却損     | ※3       | 4,121                                    |            |            | —  |            |            |
| 3. 解約違約金       |          | 15,750                                   |            |            | —  |            |            |
| 4. その他         | ※4       | —  | 49,769     | 0.1        | 113                                      | 78,496     | 0.1        |
| 税金等調整前当期純利益    |          |  | 6,716,251  | 12.3       |  | 7,342,780  | 12.3       |
| 法人税、住民税及び事業税   |          | 2,807,667                                |            |            | 3,147,985                                |            |            |
| 法人税等調整額        |          | △53,872                                  | 2,753,794  | 5.0        | △114,016                                 | 3,033,969  | 5.1        |
| 当期純利益          |          |  | 3,962,456  | 7.3        |  | 4,308,810  | 7.2        |

③【連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書】

連結剰余金計算書

|               |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |
|---------------|----------|--|------------|
| 区分            | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  |            |
| (資本剰余金の部)     |          |  |            |
| I 資本剰余金期首残高   |          |  | 1,205,972  |
| II 資本剰余金増加高   |          |  |            |
| 1. 自己株式処分差益   |          | 84,682                                   | 84,682     |
| III 資本剰余金期末残高 |          |  | 1,290,654  |
| (利益剰余金の部)     |          |  |            |
| I 利益剰余金期首残高   |          |  | 14,374,236 |
| II 利益剰余金増加高   |          |  |            |
| 1. 当期純利益      |          | 3,962,456                                | 3,962,456  |
| III 利益剰余金減少高  |          |  |            |
| 1. 配当金        |          | 575,149                                  |            |
| 2. 役員賞与       |          | 32,600                                   | 607,749    |
| IV 利益剰余金期末残高  |          |  | 17,728,943 |
|               |          |  |            |

連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                           | 株主資本    |           |            |          |            |
|---------------------------|---------|-----------|------------|----------|------------|
|                           | 資本金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自己株式     | 株主資本合計     |
| 平成18年3月31日 残高（千円）         | 998,256 | 1,290,654 | 17,728,943 | △105,497 | 19,912,357 |
| 連結会計年度中の変動額               |         |           |            |          |            |
| 剰余金の配当（注）                 |         |           | △461,413   |          | △461,413   |
| 剰余金の配当                    |         |           | △380,120   |          | △380,120   |
| 役員賞与（注）                   |         |           | △40,000    |          | △40,000    |
| 当期純利益                     |         |           | 4,308,810  |          | 4,308,810  |
| 自己株式の取得                   |         |           |            | △263,284 | △263,284   |
| 自己株式の処分                   |         | △12,960   |            | 153,721  | 140,761    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） |         |           |            |          |            |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円）         | —       | △12,960   | 3,427,276  | △109,563 | 3,304,753  |
| 平成19年3月31日 残高（千円）         | 998,256 | 1,277,694 | 21,156,220 | △215,060 | 23,217,111 |

|                           | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|---------------------------|--------------|------------|------------|
|                           | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成18年3月31日 残高（千円）         | 21,172       | 21,172     | 19,933,530 |
| 連結会計年度中の変動額               |              |            |            |
| 剰余金の配当（注）                 |              |            | △461,413   |
| 剰余金の配当                    |              |            | △380,120   |
| 役員賞与（注）                   |              |            | △40,000    |
| 当期純利益                     |              |            | 4,308,810  |
| 自己株式の取得                   |              |            | △263,284   |
| 自己株式の処分                   |              |            | 140,761    |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額） | 5,225        | 5,225      | 5,225      |
| 連結会計年度中の変動額合計（千円）         | 5,225        | 5,225      | 3,309,979  |
| 平成19年3月31日 残高（千円）         | 26,398       | 26,398     | 23,243,509 |

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

|                    |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|--------------------|----------|--|--|
| 区分                 | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  | 金額 (千円)                                  |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー |          |  |  |
| 税金等調整前当期純利益        |          | 6,716,251                                | 7,342,780                                |
| 減価償却費              |          | 362,667                                  | 332,813                                  |
| 連結調整勘定償却額          |          | △20,028                                  | —  |
| 営業権償却              |          | 5,000                                    | —  |
| のれん償却              |          | —  | 5,000                                    |
| 引当金の増加額            |          | 29,495                                   | 180,931                                  |
| 受取利息及び受取配当金        |          | △6,314                                   | △16,577                                  |
| 持分法による投資損失         |          | —  | 10,600                                   |
| 支払利息               |          | 46                                       | —  |
| 固定資産除売却損           |          | 32,762                                   | 48,747                                   |
| 売上債権の増加額           |          | △892,407                                 | △434,617                                 |
| たな卸資産の減少額          |          | 435,066                                  | 54,267                                   |
| 仕入債務の増加額           |          | 79,459                                   | 128,770                                  |
| 未払金の増加額            |          | 239,483                                  | 332,363                                  |
| 役員賞与の支払額           |          | △32,600                                  | △40,000                                  |
| その他                |          | 140,654                                  | 307,834                                  |
| 小計                 |          | 7,089,538                                | 8,252,916                                |
| 利息及び配当金の受取額        |          | 6,244                                    | 14,062                                   |
| 利息の支払額             |          | △46                                      | —  |
| 法人税等の支払額           |          | △2,178,082                               | △3,073,440                               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー   |          | 4,917,654                                | 5,193,538                                |
|                    |          |  |  |



|                         |          | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|----------|--|--|
| 区分                      | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                  | 金額 (千円)                                  |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー     |          |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          |          | △260,194                                 | △231,646                                 |
| 無形固定資産の取得による支出          |          | △36,969                                  | △25,421                                  |
| 固定資産の売却による収入            |          | 30,093                                   | —  |
| 投資有価証券の取得による支出          |          | —  | △89,100                                  |
| 投資有価証券の売却による収入          |          | 257,620                                  | —  |
| 敷金及び保証金の差入による支出         |          | △108,158                                 | △110,622                                 |
| 敷金及び保証金の返還による収入         |          | 117,428                                  | 62,836                                   |
| 定期預金の預入による支出            |          | △100,000                                 | —  |
| 長期貸付金の貸付による支出           |          | —  | △4,000,000                               |
| 短期貸付金の増減額               |          | —  | △8,200,000                               |
| その他                     |          | △109,756                                 | △107,423                                 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |          | △209,937                                 | △12,701,377                              |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー    |          |  |  |
| 自己株式の取得による支出            |          | △396                                     | △263,284                                 |
| ストックオプションの権利行使による収入     |          | 172,808                                  | 140,761                                  |
| 配当金の支払額                 |          | △575,081                                 | △840,722                                 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |          | △402,669                                 | △963,245                                 |
| IV 現金及び現金同等物の増加額 (△減少額) |          | 4,305,047                                | △8,471,084                               |
| V 現金及び現金同等物期首残高         |          | 9,750,083                                | 14,055,131                               |
| VI 現金及び現金同等物期末残高        | ※        | 14,055,131                               | 5,584,046                                |
|                         |          |  |  |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目                   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日)  |
|----------------------|---|--|
| 1. 連結の範囲に関する事項       | <p>(1) 連結子会社の数…1社<br/>主要な連結子会社の名称<br/>㈱マックスコム</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>主要な非連結子会社<br/>㈱ビジネスプラス<br/>㈱プライムコミュニケーションシステムズ<br/>(連結の範囲から除いた理由)<br/>非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>   | <p>(1) 連結子会社の数…1社<br/>主要な連結子会社の名称<br/>同 左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等<br/>同 左</p>   |
| 2. 持分法の適用に関する事項      | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社<br/>該当する事項はありません。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数<br/>該当する事項はありません。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等<br/>持分法を適用していない非連結子会社2社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法適用の非連結子会社<br/>同 左</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数…1社<br/>主要な関連会社の名称<br/>㈱アスペイワーク<br/>なお、㈱アスペイワークについては新たに株式を取得したことから、当連結会計年度より持分法適用の関連会社を含めております。</p> <p>(3) 主要な持分法を適用しない非連結子会社の名称等<br/>同 左</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結財務諸表の作成にあたり、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> |
| 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 | 連結決算日と一致しております。   | 同 左  |

| 項目  | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|---|--|--|
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> | <p>①有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>         時価のないもの<br/>         移動平均法による原価法</p> <p>②棚卸資産<br/>         仕掛品<br/>         個別法による原価法<br/>         貯蔵品<br/>         移動平均法による原価法</p> <p>①有形固定資産<br/>         定率法<br/>         ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。<br/>         なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br/>         建物 3～15年<br/>         器具及び備品 4～8年</p> <p>②無形固定資産<br/>         定額法<br/>         なお、営業権については5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>①有価証券<br/>         その他有価証券<br/>         時価のあるもの<br/>         連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）<br/>         時価のないもの<br/>         同 左</p> <p>②棚卸資産<br/>         仕掛品<br/>         同 左<br/>         貯蔵品<br/>         同 左</p> <p>①有形固定資産<br/>         同 左</p> <p>②無形固定資産<br/>         定額法<br/>         なお、のれんについては5年間の均等償却、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> |

| 項目                       | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|--------------------------|---|---|
| (3) 重要な引当金の計上基準          | <p>①貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③役員賞与引当金<br/>——</p> <p>④退職給付引当金<br/>当社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生を翌連結会計年度から費用処理することとしております。<br/>連結子会社は退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>①貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>②賞与引当金<br/>同 左</p> <p>③役員賞与引当金<br/>役員の賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>⑤役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br/>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。<br/>したがって、当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> |
| (4) 重要なリース取引の処理方法        | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>同 左</p>  |
| (5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>①消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>   | <p>①消費税等の会計処理<br/>同 左</p>   |

| 項目                         | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項   | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。   | 同 左                                      |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項         | 連結調整勘定の償却については、3年間で均等償却しております。   | ——                                       |
| 7. のれん及び負ののれんの償却に関する事項     | ——   | のれんの償却については、5年間で均等償却しております。              |
| 8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項       | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。(確定方式)                           | ——                                       |
| 9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。 | 同 左                                      |

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

| 項目                       | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--------------------------|---|--|
| (固定資産の減損に係る会計基準)         | 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 | ——   |
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) | ——  | 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。<br>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は23,243,509千円であります。<br>当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 |
| (役員賞与に関する会計基準)           | ——  | 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。<br>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。   |

表示方法の変更

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p>  |
|--|--|
| <p>——</p>  | <p>(連結貸借対照表)<br/>「短期貸付金」は、前連結会計年度末は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。<br/>なお、前連結会計年度末の「短期貸付金」の金額は300,000千円であります。<br/><br/>前連結会計年度末において、「営業権」として掲記されていたものは、当連結会計年度末から「のれん」と表示しております。</p>   |
| <p>(連結損益計算書)<br/>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「保険解約返戻金」(当連結会計年度は142千円)は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。<br/><br/>「投資有価証券売却益」は、前連結会計年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別利益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br/>なお、前連結会計年度における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。<br/><br/>「解約違約金」は、前連結会計年度まで特別損失の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において特別損失の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br/>なお、前連結会計年度における「解約違約金」の金額は9,570千円であります。</p> | <p>(連結損益計算書)<br/>「受取手数料」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br/>なお、前連結会計年度における「受取手数料」の金額は15,763千円であります。<br/><br/>前連結会計年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「株式交付費」と表示しております。<br/><br/>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当連結会計年度は113千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p> |
| <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>投資活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券の売却による収入」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。<br/>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「投資有価証券の売却による収入」は700千円でありませ</p>  | <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)<br/>前連結会計年度において、「営業権償却」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん償却」と表示しております。</p>  |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| <p>前連結会計年度<br/>(平成18年3月31日)</p>   | <p>当連結会計年度<br/>(平成19年3月31日)</p>  |
|---|--|
| <p>※1 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。<br/>投資有価証券(株式) 50,000千円<br/>※2 当社の発行済株式数は、普通株式 5,791,920株であります。<br/>※3 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 24,252株であります。</p> | <p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。<br/>投資有価証券(株式) 78,399千円<br/>※2 ———<br/>※3 ———</p> |

(連結損益計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
|--|--|-----------|-----------|-----------|----------|-----------|---------------|---------|--------|----------|---|----------|----------|----------|--|---------|-------------|-----------|-----------|-------------|-----------|------------|----------|--------|----------|--------------|---------|---|----------|
| <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">954,750千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">571,306千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">191,534千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,966千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">34,760千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">14,097千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,897千円</td></tr> </table> | 従業員給与手当  | 954,750千円 | 臨時勤務者給与手当 | 571,306千円 | 賞与引当金繰入額 | 191,534千円 | 貸倒引当金繰入額      | 2,966千円 | 退職給付費用 | 34,760千円 | 役員退職慰労引当金繰入額  | 14,097千円 | 計        | 29,897千円 | <p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>従業員給与手当</td><td style="text-align: right;">1,007,483千円</td></tr> <tr><td>臨時勤務者給与手当</td><td style="text-align: right;">526,872千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">265,703千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">43,000千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">28,044千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,792千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,382千円</td></tr> </table> | 従業員給与手当 | 1,007,483千円 | 臨時勤務者給与手当 | 526,872千円 | 賞与引当金繰入額    | 265,703千円 | 役員賞与引当金繰入額 | 43,000千円 | 退職給付費用 | 28,044千円 | 役員退職慰労引当金繰入額 | 3,792千円 | 計 | 78,382千円 |
| 従業員給与手当  | 954,750千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 臨時勤務者給与手当  | 571,306千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 賞与引当金繰入額   | 191,534千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 貸倒引当金繰入額   | 2,966千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 退職給付費用   | 34,760千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 14,097千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 計  | 29,897千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 従業員給与手当  | 1,007,483千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 臨時勤務者給与手当  | 526,872千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 賞与引当金繰入額   | 265,703千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 役員賞与引当金繰入額   | 43,000千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 退職給付費用   | 28,044千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 役員退職慰労引当金繰入額   | 3,792千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 計  | 78,382千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">15,908千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">3,994千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">8,738千円</td></tr> <tr><td>賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">1,256千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,897千円</td></tr> </table>   | 建物   | 15,908千円  | 器具及び備品    | 3,994千円   | ソフトウェア   | 8,738千円   | 賃借建物原状回復費用等   | 1,256千円 | 計      | 29,897千円 | <p>※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">36,666千円</td></tr> <tr><td>器具及び備品</td><td style="text-align: right;">10,612千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">1,155千円</td></tr> <tr><td>その他無形固定資産</td><td style="text-align: right;">312千円</td></tr> <tr><td>賃借建物原状回復費用等</td><td style="text-align: right;">29,635千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78,382千円</td></tr> </table> | 建物       | 36,666千円 | 器具及び備品   | 10,612千円   | ソフトウェア  | 1,155千円     | その他無形固定資産 | 312千円     | 賃借建物原状回復費用等 | 29,635千円  | 計          | 78,382千円 |        |          |              |         |   |          |
| 建物   | 15,908千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 器具及び備品   | 3,994千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| ソフトウェア   | 8,738千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 賃借建物原状回復費用等  | 1,256千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 計  | 29,897千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 建物   | 36,666千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 器具及び備品   | 10,612千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| ソフトウェア   | 1,155千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| その他無形固定資産  | 312千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 賃借建物原状回復費用等  | 29,635千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 計  | 78,382千円   |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| <p>※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">728千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">3,392千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,121千円</td></tr> </table>  | 建物   | 728千円     | 土地        | 3,392千円   | 計        | 4,121千円   | <p>※3 ———</p> |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 建物   | 728千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 土地   | 3,392千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 計  | 4,121千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| <p>※4 ———</p>  | <p>※4 特別損失（その他）の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>解約違約金</td><td style="text-align: right;">113千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">113千円</td></tr> </table> | 解約違約金     | 113千円     | 計         | 113千円    |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 解約違約金  | 113千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |
| 計  | 113千円  |           |           |           |          |           |               |         |        |          |   |          |          |          |  |         |             |           |           |             |           |            |          |        |          |              |         |   |          |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前連結会計年度末<br>株式数(株) | 当連結会計年度増<br>加株式数(株) | 当連結会計年度減<br>少株式数(株) | 当連結会計年度末<br>株式数(株) |
|----------|--------------------|---------------------|---------------------|--------------------|
| 発行済株式    |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)1 | 5,791,920          | 11,583,840          | —                   | 17,375,760         |
| 合計       | 5,791,920          | 11,583,840          | —                   | 17,375,760         |
| 自己株式     |                    |                     |                     |                    |
| 普通株式(注)2 | 24,252             | 112,926             | 58,650              | 78,528             |
| 合計       | 24,252             | 112,926             | 58,650              | 78,528             |

(注)1. 普通株式の発行済株式総数の増加11,583,840株は、株式分割(1:3)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加112,926株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加64,400株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少58,650株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり配当<br>額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 461,413        | 80              | 平成18年3月31日 | 平成18年6月22日 |
| 平成18年11月2日<br>取締役会   | 普通株式  | 380,120        | 22              | 平成18年9月30日 | 平成18年12月4日 |

(注)平成18年4月1日をもって、普通株式1株につき3株の割合で株式分割しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| (決議)                 | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配<br>当額(円) | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------------|-------|-----------------|------------|------------|
| 平成19年6月22日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 1,037,833      | 利益剰余金 | 60              | 平成19年3月31日 | 平成19年6月25日 |



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                    | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)                    |
|---|---|
| ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成18年3月31日現在) | ※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br>(平成19年3月31日現在) |
| 現金及び預金勘定 14,055,131千円                                       | 現金及び預金勘定 5,584,046千円  |
| 現金及び現金同等物 14,055,131千円                                      | 現金及び現金同等物 5,584,046千円                                       |

## (リース取引関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----|--------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-----|--------|-------|--------|--------|---------|---------|---------|--------|--------|--------|--------|----|---------|---------|---------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額  | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>17,098</td> <td>2,421</td> <td>14,676</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>349,624</td> <td>109,587</td> <td>240,037</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>47,301</td> <td>14,617</td> <td>32,684</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,025</td> <td>126,626</td> <td>287,398</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円)    | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 建 物 | 17,098 | 2,421 | 14,676 | 器具及び備品 | 349,624 | 109,587 | 240,037 | ソフトウェア | 47,301 | 14,617 | 32,684 | 合計 | 414,025 | 126,626 | 287,398 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額<br/>(千円)</th> <th>減価償却累計額相当額<br/>(千円)</th> <th>期末残高相当額<br/>(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建 物</td> <td>28,058</td> <td>7,723</td> <td>20,334</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>338,327</td> <td>153,357</td> <td>184,970</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>48,281</td> <td>25,064</td> <td>23,217</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>414,667</td> <td>186,145</td> <td>228,522</td> </tr> </tbody> </table> |  | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) | 建 物 | 28,058 | 7,723 | 20,334 | 器具及び備品 | 338,327 | 153,357 | 184,970 | ソフトウェア | 48,281 | 25,064 | 23,217 | 合計 | 414,667 | 186,145 | 228,522 |
|   | 取得価額相当額<br>(千円)  | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 建 物   | 17,098   | 2,421              | 14,676             |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 器具及び備品  | 349,624  | 109,587            | 240,037            |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| ソフトウェア  | 47,301   | 14,617             | 32,684             |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 合計  | 414,025  | 126,626            | 287,398            |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
|   | 取得価額相当額<br>(千円)  | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円)    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 建 物   | 28,058   | 7,723              | 20,334             |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 器具及び備品  | 338,327  | 153,357            | 184,970            |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| ソフトウェア  | 48,281   | 25,064             | 23,217             |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 合計  | 414,667  | 186,145            | 228,522            |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  | (2) 未経過リース料期末残高相当額   |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 1年内 87,992千円  | 1年内 88,631千円   |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 1年超 203,585千円   | 1年超 144,552千円  |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 合計 291,577千円  | 合計 233,184千円   |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額  | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額   |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 支払リース料 86,080千円   | 支払リース料 100,367千円   |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 減価償却費相当額 81,416千円   | 減価償却費相当額 95,249千円  |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| 支払利息相当額 6,499千円   | 支払利息相当額 5,967千円  |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   | (4) 減価償却費相当額の算定方法  |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。  | 同 左  |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| (5) 利息相当額の算定方法  | (5) 利息相当額の算定方法   |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。   | 同 左  |                    |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |   |  |                 |                    |                 |     |        |       |        |        |         |         |         |        |        |        |        |    |         |         |         |

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

|                               | 種類        | 前連結会計年度（平成18年3月31日） |                        |        | 当連結会計年度（平成19年3月31日） |                        |        |
|-------------------------------|-----------|---------------------|------------------------|--------|---------------------|------------------------|--------|
|                               |           | 取得原価<br>（千円）        | 連結貸借対照<br>表計上額<br>（千円） | 差額（千円） | 取得原価<br>（千円）        | 連結貸借対照<br>表計上額<br>（千円） | 差額（千円） |
| 連結貸借対照表計<br>上額が取得原価を<br>超えるもの | (1) 株式    | 31,691              | 67,390                 | 35,698 | 31,691              | 76,200                 | 44,508 |
|                               | (2) 債券    |                     |                        |        |                     |                        |        |
|                               | ① 国債・地方債等 | —                   | —                      | —      | —                   | —                      | —      |
|                               | ② 社債      | —                   | —                      | —      | —                   | —                      | —      |
|                               | ③ その他     | —                   | —                      | —      | —                   | —                      | —      |
|                               | (3) その他   | —                   | —                      | —      | —                   | —                      | —      |
|                               | 小計        | 31,691              | 67,390                 | 35,698 | 31,691              | 76,200                 | 44,508 |
|                               | 合計        | 31,691              | 67,390                 | 35,698 | 31,691              | 76,200                 | 44,508 |

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 前連結会計年度<br>（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） |                 |                 | 当連結会計年度<br>（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） |                 |                 |
|---------------------------------------|-----------------|-----------------|---------------------------------------|-----------------|-----------------|
| 売却額（千円）                               | 売却益の合計額<br>（千円） | 売却損の合計額<br>（千円） | 売却額（千円）                               | 売却益の合計額<br>（千円） | 売却損の合計額<br>（千円） |
| 257,620                               | 47,620          | —               | —                                     | —               | —               |

3. 時価のない主な有価証券の内容

| 種類                   | 前連結会計年度（平成18年3月31日） | 当連結会計年度（平成19年3月31日） |
|----------------------|---------------------|---------------------|
|                      | 連結貸借対照表計上額（千円）      | 連結貸借対照表計上額（千円）      |
| (1) その他有価証券<br>非上場株式 | 94,800              | 144,900             |

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けております。

なお、平成7年3月より従業員退職金の25%について適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成10年9月より適格退職年金制度への移行割合を25%から50%に引き上げました。この移行割合は平成13年4月より100%に引き上げました。さらに、上記制度に加え、確定拠出年金制度を平成14年4月より導入しております。

また、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。なお、同制度に加え、確定拠出年金制度を平成18年10月より導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

|  | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| (1) 退職給付債務 (千円)                        | △ 432,586               | △472,613                |
| (2) 年金資産 (千円)                          | 311,212                 | 367,475                 |
| (3) 未積立退職給付債務 (1) + (2) (千円)           | △ 121,373               | △105,137                |
| (4) 未認識数理計算上の差異 (千円)                   | △5,261                  | 21,894                  |
| (5) 未認識過去勤務債務 (千円)                     | △ 24,720                | △21,947                 |
| (6) 貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)<br>(千円) | △ 151,355               | △105,190                |
| (7) 前払年金費用 (千円)                        | —                       | —                       |
| (8) 退職給付引当金 (6) - (7) (千円)             | △ 151,355               | △105,190                |

3. 退職給付費用に関する事項

|                         | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 退職給付費用 (千円)             | 100,275                                  | 75,434                                   |
| (1) 勤務費用 (千円)           | 56,884                                   | 58,375                                   |
| (2) 利息費用 (千円)           | 6,149                                    | 6,908                                    |
| (3) 期待運用収益 (減算) (千円)    | △ 1,391                                  | △27,293                                  |
| (4) 過去勤務債務の費用処理額 (千円)   | △ 2,772                                  | △2,772                                   |
| (5) 数理計算上の差異の費用処理額 (千円) | 5,428                                    | △1,083                                   |
| (6) 確定拠出年金への掛金 (千円)     | 35,977                                   | 41,300                                   |

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

|                     | 前連結会計年度<br>(平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(平成19年3月31日) |
|---------------------|-------------------------|-------------------------|
| (1) 割引率 (%)         | 2.0                     | 2.0                     |
| (2) 期待運用収益率 (%)     | 0.6                     | 8.7                     |
| (3) 退職給付見込額の期間配分方法  | 期間定額基準                  | 期間定額基準                  |
| (4) 過去勤務債務の処理年数 (年) | 14                      | 14                      |
| (5) 数理計算上の差異の処理年数   | 翌連結会計年度から10年<br>(定率法)   | 翌連結会計年度から10年<br>(定率法)   |

(ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(1) スtock・オプションの内容

|             | 平成13年<br>ストック・オプション          | 平成14年<br>ストック・オプション          | 平成16年<br>ストック・オプション          |
|-------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 5名<br>当社従業員 72名        | 当社取締役 7名<br>当社従業員 113名       | 当社取締役 7名<br>当社従業員 148名       |
| ストック・オプション数 | 普通株式 87,300株                 | 普通株式 100,500株                | 普通株式 112,050株                |
| 付与日         | 平成13年7月16日                   | 平成15年5月20日                   | 平成16年8月6日                    |
| 権利確定条件      | 定めなし                         | 定めなし                         | 定めなし                         |
| 対象勤務期間      | 定めなし                         | 定めなし                         | 定めなし                         |
| 権利行使期間      | 自 平成15年6月27日<br>自 平成20年6月26日 | 自 平成16年6月26日<br>自 平成21年6月25日 | 自 平成18年6月24日<br>自 平成23年6月23日 |

|             | 平成17年<br>ストック・オプション          |
|-------------|------------------------------|
| 付与対象者の区分及び数 | 当社取締役 6名<br>当社従業員 150名       |
| ストック・オプション数 | 普通株式 103,350株                |
| 付与日         | 平成17年8月5日                    |
| 権利確定条件      | 定めなし                         |
| 対象勤務期間      | 定めなし                         |
| 権利行使期間      | 自 平成19年6月23日<br>自 平成24年6月22日 |

(注) スtock・オプション数は株式数に換算して記載しております。

なお、上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

|           | 平成13年<br>ストック・オプション | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|-----------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利確定前 (株) |                     |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | —                   | —                   | 109,650             | 103,350             |
| 付与        | —                   | —                   | —                   | —                   |
| 失効        | —                   | —                   | —                   | 3,900               |
| 権利確定      | —                   | —                   | 109,650             | —                   |
| 未確定残      | —                   | —                   | —                   | 99,450              |
| 権利確定後 (株) |                     |                     |                     |                     |
| 前連結会計年度末  | 50,700              | 48,450              | —                   | —                   |
| 権利確定      | —                   | —                   | 109,650             | —                   |
| 権利行使      | 11,100              | 29,400              | 18,150              | —                   |
| 失効        | 2,100               | 1,050               | 3,900               | —                   |
| 未行使残      | 37,500              | 18,000              | 87,600              | —                   |

(注) 上記に記載されたストック・オプション数は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)による分割後の株式数に換算しております。

② 単価情報

|                     | 平成13年<br>ストック・オプション | 平成14年<br>ストック・オプション | 平成16年<br>ストック・オプション | 平成17年<br>ストック・オプション |
|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|
| 権利行使価格 (円)          | 3,957               | 1,627               | 2,700               | 3,717               |
| 行使時平均株価 (円)         | 4,841               | 4,477               | 4,523               | —                   |
| 公正な評価単価(付与日)<br>(円) | —                   | —                   | —                   | —                   |

(注) 上記に記載された権利行使価格は、平成18年4月1日付株式分割(株式1株につき3株)による権利行使価格の調整を行っております。

## (税効果会計関係)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳            | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳            |
| 繰延税金資産(流動資産)                             | 繰延税金資産(流動資産)                             |
| 賞与引当金 225,620                            | 賞与引当金 316,756                            |
| 未払事業税 151,316                            | 未払事業税 154,460                            |
| 未払事業所税 37,350                            | 未払事業所税 41,177                            |
| 未払法定福利費 29,412                           | 未払法定福利費 42,413                           |
| 減価償却超過額 23,161                           | 減価償却超過額 28,069                           |
| その他 13,880                               | その他 16,222                               |
| 計 480,742                                | 計 599,100                                |
| 繰延税金資産(固定資産)                             | 繰延税金資産(固定資産)                             |
| 退職給付引当金 61,586                           | 退職給付引当金 42,802                           |
| 減価償却超過額 57,015                           | 減価償却超過額 72,477                           |
| 役員退職慰労引当金 40,497                         | 役員退職慰労引当金 42,040                         |
| 貸倒引当金 14,049                             | その他 22,887                               |
| その他 11,729                               | 計 180,207                                |
| 計 184,878                                | 繰延税金負債(固定負債)                             |
| 繰延税金負債(固定負債)                             | 圧縮積立金 △703                               |
| 圧縮積立金 △1,033                             | その他有価証券評価差額金 △18,110                     |
| その他有価証券評価差額金 △14,525                     | 計 △18,814                                |
| 計 △15,559                                | 繰延税金資産の純額 760,493                        |
| 繰延税金資産の純額 650,061                        |  |

(セグメント情報)

**【事業の種類別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

テレマーケティング事業の売上高、営業利益及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業利益の金額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。



【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称  | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容          |                           | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目     | 期末残高<br>(千円) |
|----------|---------|---------|-------------------|-----------|---------------------------|---------------|---------------------------|--------|--------------|--------|--------------|
|          |         |         |                   |           |                           | 役員の兼任等<br>(人) | 事業上の関係                    |        |              |        |              |
| その他の関係会社 | 三井物産(株) | 東京都千代田区 | 295,766           | 総合商社      | 被所有<br>直接 20.4<br>間接 13.9 | 兼務2名          | テレマーケティング業務の提供            | 19,248 | 売掛金          | 798    |              |
|          |         |         |                   |           |                           |               | 販売手数料、事務消耗品費、外注費、出向料及びその他 | 74,597 | 未払金          | 14,651 |              |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。
- (3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称             | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有)割合<br>(%) | 関係内容          |        | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|--------------|--------------------|---------|-------------------|-----------|---------------------------|---------------|--------|-------|--------------|-------|--------------|
|              |                    |         |                   |           |                           | 役員の兼任等<br>(人) | 事業上の関係 |       |              |       |              |
| その他の関係会社の子会社 | 三井物産フィナンシャルサービス(株) | 東京都千代田区 | 2,000             | ノンバンク     | —                         | —             | —      | 資金の貸付 | —            | 短期貸付金 | 300,000      |
|              |                    |         |                   |           |                           |               |        | 受取利息  | 1,467        | 未収収益  | 130          |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

3. 物産クレジット(株)は、平成17年4月1日をもって物産アカウントィング(株)及びエムビーケー・クレジットコンサルティング(株)と合併し、三井物産フィナンシャルサービス(株)となっております。

当連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

| 属性       | 会社等の名称  | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合<br>(%) | 関係内容          |                             | 取引の内容  | 取引金額<br>(千円) | 科目     | 期末残高<br>(千円) |
|----------|---------|---------|-------------------|-----------|----------------------------|---------------|-----------------------------|--------|--------------|--------|--------------|
|          |         |         |                   |           |                            | 役員の兼任等<br>(人) | 事業上の関係                      |        |              |        |              |
| その他の関係会社 | 三井物産(株) | 東京都千代田区 | 323,212           | 総合商社      | 被所有<br>直接 34.3             | 兼務2名          | テレマーケティング業務の提供              | 23,798 | 売掛金          | 163    |              |
|          |         |         |                   |           |                            |               | テレマーケティング業務の提供及び商品等の仕入並びに販売 | 70,237 | 未払金          | 14,800 |              |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

(1) 当社業務の提供については、市場価格、総原価を勘案した当社希望価格を提示し、交渉を行い、一般取引先の条件と同様に決定しております。

(2) 商品仕入、事務消耗品及び設備の購入については、市場価格を勘案の上、価格交渉を行い一般取引先の条件と同様に決定しております。

(3) 関連当事者の営業協力により成約し、成約後も継続的な営業協力の対価としての販売手数料の料率については、当該業務の採算を検証し、交渉の上で料率を決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(3) 子会社等

該当事項はありません。

(4) 兄弟会社等

| 属性           | 会社等の名称             | 住所      | 資本金又は出資金<br>(百万円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有<br>(被所有) 割合<br>(%) | 関係内容          |        | 取引の内容 | 取引金額<br>(千円) | 科目             | 期末残高<br>(千円)           |
|--------------|--------------------|---------|-------------------|-----------|----------------------------|---------------|--------|-------|--------------|----------------|------------------------|
|              |                    |         |                   |           |                            | 役員の兼任等<br>(人) | 事業上の関係 |       |              |                |                        |
| その他の関係会社の子会社 | 三井物産フィナンシャルサービス(株) | 東京都千代田区 | 2,000             | ノンバンク     | —                          | —             | —      | 資金の貸付 | 10,700,000   | 短期貸付金<br>長期貸付金 | 7,000,000<br>4,000,000 |
|              |                    |         |                   |           |                            |               |        | 受取利息  | 9,297        | 未収収益           | 2,140                  |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

なお、取引額に変動が無い場合は、取引金額等の記載を省略しております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

貸付金利については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

## (1株当たり情報)

| 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |           | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 3,449.15円 | 1株当たり純資産額                                | 1,343.77円 |
| 1株当たり当期純利益金額   | 681.58円   | 1株当たり当期純利益金額                             | 249.31円   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額  | 678.50円   | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                      | 248.13円   |
| <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> |           |  |           |
|  |           | 1株当たり純資産額                                | 1,149.72円 |
|  |           | 1株当たり当期純利益金額                             | 227.19円   |
|  |           | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                      | 226.17円   |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前連結会計年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                      |  |  |
| 当期純利益(千円)   | 3,962,456                                | 4,308,810                                |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                  | 40,000                                   | —  |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                  | (40,000)                                 | (—)                                      |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                  | 3,922,456                                | 4,308,810                                |
| 期中平均株式数(株)  | 5,754,971                                | 17,282,620                               |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                               |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                      | —  | —  |
| 普通株式増加数(株)  | 26,080                                   | 82,230                                   |
| (うち新株予約権によるストックオプション)                             | (26,080)                                 | (82,230)                                 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —  | —  |

(重要な後発事象)

| <p>前連結会計年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  | <p>当連結会計年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p> |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
|--|---|---------|------------|---------|---------|--|------------|---------|-----------|-----------|------------|---------|---------|--|------------|---------|---|
| <p>1. 株式分割<br/>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行していません。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法<br/>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数<br/>普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日<br/>平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(前連結会計年度)</p> <table border="0" data-bbox="127 963 734 1108"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>948円96銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>187円00銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>186円54銭</td> </tr> </table> <p>(当連結会計年度)</p> <table border="0" data-bbox="127 1153 734 1299"> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1,149円72銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>227円19銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>226円17銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得<br/>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類<br/>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数<br/>15万株(上限)<br/>(発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額<br/>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程<br/>平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法<br/>市場買付け</p> | 1株当たり純資産額   | 948円96銭 | 1株当たり当期純利益 | 187円00銭 | 潜在株式調整後 |  | 1株当たり当期純利益 | 186円54銭 | 1株当たり純資産額 | 1,149円72銭 | 1株当たり当期純利益 | 227円19銭 | 潜在株式調整後 |  | 1株当たり当期純利益 | 226円17銭 | <p>1. 子会社の増資<br/>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成19年4月25日に払込(40,000千円)を完了いたしました。</p> <p>(1)増資した子会社の概要<br/>①商号 ㈱プライムコミュニケーションシステムズ(非連結子会社)<br/>なお、㈱プライムコミュニケーションシステムズにつきましては、平成19年4月1日付で、㈱ベネコムへ商号変更しております。</p> <p>②主な事業内容 中小企業向け販売総合支援サービスの提供</p> <p>③資本金 50,000千円(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2)増資の目的 事業拡大のため</p> <p>2. 自己株式の取得<br/>平成19年5月11日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類<br/>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数<br/>20万株(上限)<br/>(発行済株式総数に対する割合 1.15%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額<br/>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程<br/>平成19年5月14日から平成20年3月25日まで</p> <p>(5)取得方法<br/>市場買付け</p> |
| 1株当たり純資産額  | 948円96銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり当期純利益   | 187円00銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 潜在株式調整後  |   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり当期純利益   | 186円54銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり純資産額  | 1,149円72銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり当期純利益   | 227円19銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 潜在株式調整後  |   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり当期純利益   | 226円17銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

### (1)【財務諸表】

#### ①【貸借対照表】

| 区分         | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |     |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-----|
|            |          | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) |     |
| (資産の部)     |          |                       |            |                       |            |     |
| I 流動資産     |          |                       |            |                       |            |     |
| 1. 現金及び預金  |          | 12,349,868            |            | 4,580,723             |            |     |
| 2. 売掛金     |          | 6,228,718             |            | 6,499,214             |            |     |
| 3. 仕掛品     |          | 698,349               |            | 628,397               |            |     |
| 4. 貯蔵品     |          | 13,726                |            | 9,711                 |            |     |
| 5. 前払費用    |          | 216,035               |            | 223,996               |            |     |
| 6. 繰延税金資産  |          | 423,069               |            | 535,337               |            |     |
| 7. 短期貸付金   |          | 300,000               |            | 7,000,000             |            |     |
| 8. 未収入金    |          | 315,342               |            | 178,376               |            |     |
| 9. その他     |          | 11,719                |            | 10,486                |            |     |
| 貸倒引当金      |          | △19,020               |            | △9,876                |            |     |
| 流動資産合計     |          | 20,537,810            | 83.0       | 19,656,367            | 70.1       |     |
| II 固定資産    |          |                       |            |                       |            |     |
| 1. 有形固定資産  |          |                       |            |                       |            |     |
| (1) 建物     |          | 1,044,752             |            | 1,084,691             |            |     |
| 減価償却累計額    |          | 473,885               | 570,867    | 529,337               | 555,354    |     |
| (2) 器具及び備品 |          | 1,675,477             |            | 1,723,922             |            |     |
| 減価償却累計額    |          | 1,233,548             | 441,928    | 1,305,025             | 418,896    |     |
| (3) 土地     |          |                       | 31,515     |                       | 31,515     |     |
| 有形固定資産合計   |          |                       | 1,044,311  |                       | 1,005,766  | 3.6 |
| 2. 無形固定資産  |          |                       |            |                       |            |     |
| (1) 電話加入権  |          |                       | 37,318     |                       | 37,318     |     |
| (2) ソフトウェア |          |                       | 117,040    |                       | 96,571     |     |
| (3) その他    |          |                       | 747        |                       | 285        |     |
| 無形固定資産合計   |          |                       | 155,106    |                       | 134,175    | 0.5 |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|              |          | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) |
| 3. 投資その他の資産  |          |                       |            |                       |            |
| (1) 投資有価証券   |          | 162,190               |            | 221,100               |            |
| (2) 関係会社株式   |          | 323,413               |            | 362,413               |            |
| (3) 長期貸付金    |          | —                     |            | 4,000,000             |            |
| (4) 従業員長期貸付金 |          | 5,910                 |            | 5,603                 |            |
| (5) 破産更生債権等  |          | 34,528                |            | —                     |            |
| (6) 長期前払費用   |          | 4,961                 |            | 3,010                 |            |
| (7) 繰延税金資産   |          | 132,904               |            | 126,494               |            |
| (8) 長期性預金    |          | 600,000               |            | 600,000               |            |
| (9) 敷金及び保証金  |          | 1,305,148             |            | 1,350,720             |            |
| (10) 保険積立金   |          | 465,112               |            | 571,172               |            |
| (11) その他     |          | 15,586                |            | 15,586                |            |
| 貸倒引当金        |          | △34,528               |            | —                     |            |
| 投資その他の資産合計   |          | 3,015,225             | 12.2       | 7,256,101             | 25.8       |
| 固定資産合計       |          | 4,214,643             | 17.0       | 8,396,044             | 29.9       |
| 資産合計         |          | 24,752,454            | 100.0      | 28,052,411            | 100.0      |
| (負債の部)       |          |                       |            |                       |            |
| I 流動負債       |          |                       |            |                       |            |
| 1. 買掛金       |          | 456,987               |            | 547,674               |            |
| 2. 未払金       |          | 2,969,413             |            | 3,294,751             |            |
| 3. 未払法人税等    |          | 1,556,504             |            | 1,573,208             |            |
| 4. 未払消費税等    |          | 584,433               |            | 616,884               |            |
| 5. 前受金       |          | 118,927               |            | 24,947                |            |
| 6. 預り金       |          | 85,386                |            | 98,294                |            |
| 7. 賞与引当金     |          | 480,000               |            | 700,000               |            |
| 8. 役員賞与引当金   |          | —                     |            | 43,000                |            |
| 9. その他       |          | 17,188                |            | 18,812                |            |
| 流動負債合計       |          | 6,268,842             | 25.4       | 6,917,572             | 24.7       |
| II 固定負債      |          |                       |            |                       |            |
| 1. 退職給付引当金   |          | 64,187                |            | 21,721                |            |
| 2. 役員退職慰労引当金 |          | 99,526                |            | 103,319               |            |
| 3. その他       |          | 17,939                |            | 17,939                |            |
| 固定負債合計       |          | 181,654               | 0.7        | 142,980               | 0.5        |
| 負債合計         |          | 6,450,496             | 26.1       | 7,060,552             | 25.2       |

| 区分                  | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|---------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                     |          | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) |
| (資本の部)              |          |                       |            |                       |            |
| I 資本金               | ※1       |                       | 998,256    | 4.0                   | —          |
| II 資本剰余金            |          |                       |            |                       |            |
| 1. 資本準備金            |          | 1,202,750             |            | —                     |            |
| 2. その他資本剰余金         |          |                       |            |                       |            |
| (1) 自己株式処分差益        |          | 87,904                |            | —                     |            |
| 資本剰余金合計             |          |                       | 1,290,654  | 5.2                   | —          |
| III 利益剰余金           |          |                       |            |                       |            |
| 1. 利益準備金            |          | 127,000               |            | —                     |            |
| 2. 任意積立金            |          |                       |            |                       |            |
| (1) 固定資産圧縮積立金       |          | 4,301                 |            | —                     |            |
| (2) 別途積立金           |          | 11,948,300            |            | —                     |            |
| 3. 当期末処分利益          |          | 4,017,770             |            | —                     |            |
| 利益剰余金合計             |          |                       | 16,097,371 | 65.0                  | —          |
| IV その他有価証券評価差額<br>金 |          |                       | 21,172     | 0.1                   | —          |
| V 自己株式              | ※2       |                       | △105,497   | △0.4                  | —          |
| 資本合計                |          |                       | 18,301,958 | 73.9                  | —          |
| 負債及び資本合計            |          |                       | 24,752,454 | 100.0                 | —          |
|                     |          |                       |            |                       |            |



| 区分              | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(平成18年3月31日) |            | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |            |
|-----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
|                 |          | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)               | 構成比<br>(%) |
| (純資産の部)         |          |                       |            |                       |            |
| I 株主資本          |          |                       |            |                       |            |
| 1. 資本金          |          | —                     | —          | 998,256               | 3.6        |
| 2. 資本剰余金        |          |                       |            |                       |            |
| (1) 資本準備金       |          | —                     | —          | 1,202,750             |            |
| (2) その他資本剰余金    |          | —                     | —          | 74,944                |            |
| 資本剰余金合計         |          | —                     | —          | 1,277,694             | 4.5        |
| 3. 利益剰余金        |          |                       |            |                       |            |
| (1) 利益準備金       |          | —                     | —          | 127,000               |            |
| (2) その他利益剰余金    |          |                       |            |                       |            |
| 固定資産圧縮積立金       |          | —                     | —          | 1,994                 |            |
| 別途積立金           |          | —                     | —          | 14,348,300            |            |
| 繰越利益剰余金         |          | —                     | —          | 4,427,275             |            |
| 利益剰余金合計         |          | —                     | —          | 18,904,570            | 67.4       |
| 4. 自己株式         |          | —                     | —          | △215,060              | △0.8       |
| 株主資本合計          |          | —                     | —          | 20,965,461            | 74.7       |
| II 評価・換算差額等     |          |                       |            |                       |            |
| 1. その他有価証券評価差額金 |          | —                     | —          | 26,398                | 0.1        |
| 評価・換算差額等合計      |          | —                     | —          | 26,398                | 0.1        |
| 純資産合計           |          | —                     | —          | 20,991,859            | 74.8       |
| 負債純資産合計         |          | —                     | —          | 28,052,411            | 100.0      |

②【損益計算書】

| 区分                     | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |            |            | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |            |            |
|------------------------|----------|--|------------|------------|--|------------|------------|
|                        |          | 金額 (千円)                                |            | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                |            | 百分比<br>(%) |
| I 売上高                  |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. テレマーケティング業<br>務収入   |          | 46,079,209                             |            |            | 50,536,667                             |            |            |
| 2. その他の収入及び商品<br>売上    |          | 44,979                                 | 46,124,189 | 100.0      | 12,722                                 | 50,549,389 | 100.0      |
| II 売上原価                |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. テレマーケティング業<br>務収入原価 |          | 36,935,557                             |            |            | 40,445,588                             |            |            |
| 2. その他の原価及び商品<br>売上原価  |          | 38,555                                 | 36,974,112 | 80.2       | 11,032                                 | 40,456,621 | 80.0       |
| 売上総利益                  |          |  | 9,150,076  | 19.8       |  | 10,092,768 | 20.0       |
| III 販売費及び一般管理費         |          |  |            |            |  |            |            |
| 1. 広告宣伝費               |          | 44,990                                 |            |            | 42,730                                 |            |            |
| 2. 貸倒引当金繰入額            |          | 2,966                                  |            |            | —                                      |            |            |
| 3. 役員報酬                |          | 109,431                                |            |            | 125,533                                |            |            |
| 4. 従業員給与手当             |          | 788,596                                |            |            | 853,697                                |            |            |
| 5. 臨時勤務者給与手当           |          | 492,966                                |            |            | 483,571                                |            |            |
| 6. 従業員賞与               |          | 131,555                                |            |            | 151,521                                |            |            |
| 7. 賞与引当金繰入額            |          | 150,168                                |            |            | 232,810                                |            |            |
| 8. 役員賞与引当金繰入額          |          | —                                      |            |            | 43,000                                 |            |            |
| 9. 退職給付費用              |          | 26,477                                 |            |            | 19,090                                 |            |            |
| 10. 役員退職慰労引当金繰<br>入額   |          | 14,097                                 |            |            | 3,792                                  |            |            |
| 11. 法定福利費              |          | 217,510                                |            |            | 260,022                                |            |            |
| 12. 福利厚生費              |          | 92,389                                 |            |            | 121,424                                |            |            |
| 13. 旅費交通費              |          | 96,523                                 |            |            | 101,876                                |            |            |
| 14. 通信費                |          | 115,555                                |            |            | 110,577                                |            |            |
| 15. 外注費                |          | 264,190                                |            |            | 228,838                                |            |            |
| 16. 租税公課               |          | 235,956                                |            |            | 246,728                                |            |            |
| 17. 家賃                 |          | 327,127                                |            |            | 328,907                                |            |            |
| 18. 減価償却費              |          | 92,095                                 |            |            | 85,023                                 |            |            |
| 19. 支払リース料             |          | 6,289                                  |            |            | 4,494                                  |            |            |
| 20. 事務消耗品費             |          | 63,317                                 |            |            | 59,711                                 |            |            |
| 21. 支払手数料              |          | 151,634                                |            |            | 132,580                                |            |            |
| 22. その他                |          | 225,247                                | 3,649,089  | 7.9        | 233,698                                | 3,869,631  | 7.7        |
| 営業利益                   |          |  | 5,500,987  | 11.9       |  | 6,223,136  | 12.3       |

| 区分           | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) |           |            | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |            |
|--------------|----------|--|-----------|------------|--|-----------|------------|
|              |          | 金額 (千円)                                |           | 百分比<br>(%) | 金額 (千円)                                |           | 百分比<br>(%) |
| IV 営業外収益     |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 受取利息      |          | 2,383                                  |           |            | 10,355                                 |           |            |
| 2. 受取保険配当金   |          | 3,782                                  |           |            | 3,624                                  |           |            |
| 3. 受取手数料     |          | 15,354                                 |           |            | 20,047                                 |           |            |
| 4. 補助金収入     |          | 207,173                                |           |            | 92,242                                 |           |            |
| 5. その他       |          | 11,774                                 | 240,468   | 0.5        | 7,623                                  | 133,893   | 0.3        |
| V 営業外費用      |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 新株発行費     |          | 864                                    |           |            | —                                      |           |            |
| 2. 株式交付費     |          | —                                      |           |            | 2,937                                  |           |            |
| 3. 株式分割費用    |          | 2,208                                  |           |            | 1,598                                  |           |            |
| 4. 自己株式購入手数料 |          | —                                      |           |            | 1,362                                  |           |            |
| 5. その他       |          | 572                                    | 3,644     | 0.0        | 129                                    | 6,027     | 0.0        |
| 経常利益         |          |  | 5,737,811 | 12.4       |  | 6,351,002 | 12.6       |
| VI 特別利益      |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 貸倒引当金戻入益  |          | —                                      |           |            | 10,788                                 |           |            |
| 2. 投資有価証券売却益 |          | 47,620                                 |           |            | —                                      |           |            |
| 3. 保険解約益     |          | —                                      | 47,620    | 0.1        | 3,100                                  | 13,888    | 0.0        |
| VII 特別損失     |          |  |           |            |  |           |            |
| 1. 固定資産除却損   | ※1       | 29,237                                 |           |            | 75,682                                 |           |            |
| 2. 固定資産売却損   | ※2       | 4,121                                  |           |            | —                                      |           |            |
| 3. 解約違約金     |          | 5,890                                  |           |            | —                                      |           |            |
| 4. その他       | ※3       | —                                      | 39,249    | 0.0        | 113                                    | 75,795    | 0.2        |
| 税引前当期純利益     |          |  | 5,746,181 | 12.5       |  | 6,289,095 | 12.4       |
| 法人税、住民税及び事業税 |          | 2,425,350                              |           |            | 2,709,805                              |           |            |
| 法人税等調整額      |          | △63,523                                | 2,361,826 | 5.2        | △109,442                               | 2,600,363 | 5.1        |
| 当期純利益        |          |  | 3,384,354 | 7.3        |  | 3,688,732 | 7.3        |
| 前期繰越利益       |          |  | 921,194   |            |  | —         |            |
| 中間配当額        |          |  | 287,779   |            |  | —         |            |
| 当期未処分利益      |          |  | 4,017,770 |            |  | —         |            |

売上原価明細書

1)テレマーケティング業務収入原価

|                  |          | 前事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |            |
|------------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分               | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                   | 構成比<br>(%) |
| I 労務費            |          |   |            |   |            |
| 1. 従業員給与手当       |          | 1,947,349                                 |            | 1,860,508                                 |            |
| 2. 臨時勤務者給与手当     |          | 23,511,716                                |            | 26,066,976                                |            |
| 3. 賞与引当金繰入額      |          | 329,831                                   |            | 467,189                                   |            |
| 4. その他           |          | 2,714,850                                 |            | 3,065,445                                 |            |
| 労務費計             |          | 28,503,748                                | 78.1       | 31,460,119                                | 77.9       |
| II 外注費           |          | 3,930,203                                 | 10.7       | 4,597,961                                 | 11.4       |
| III 経費           |          |   |            |   |            |
| 1. 通信費           |          | 851,779                                   |            | 816,162                                   |            |
| 2. 家賃            |          | 1,388,876                                 |            | 1,432,776                                 |            |
| 3. 減価償却費         |          | 239,452                                   |            | 221,095                                   |            |
| 4. 支払リース料        |          | 68,944                                    |            | 83,002                                    |            |
| 5. その他           |          | 1,528,961                                 |            | 1,764,516                                 |            |
| 経費計              |          | 4,078,014                                 | 11.2       | 4,317,555                                 | 10.7       |
| 合計               |          | 36,511,966                                | 100.0      | 40,375,636                                | 100.0      |
| 期首仕掛品            |          | 1,121,940                                 |            | 698,349                                   |            |
| 期末仕掛品            |          | 698,349                                   |            | 628,397                                   |            |
| テレマーケティング業務収入原価計 |          | 36,935,557                                |            | 40,445,588                                |            |

2)その他の原価及び商品売上原価

|                     |          | 前事業年度<br>(自 平成17年 4月 1日<br>至 平成18年 3月31日) |            | 当事業年度<br>(自 平成18年 4月 1日<br>至 平成19年 3月31日) |            |
|---------------------|----------|---|------------|---|------------|
| 区分                  | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                                   | 構成比<br>(%) | 金額 (千円)                                   | 構成比<br>(%) |
| I 広告取扱仕入高           |          | 11,256                                    | 29.2       | 817                                       | 7.4        |
| II その他              |          | 27,298                                    | 70.8       | 10,214                                    | 92.6       |
| その他の原価及び商品<br>売上原価計 |          | 38,555                                    | 100.0      | 11,032                                    | 100.0      |

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

利益処分計算書

|                 |          | 前事業年度<br>株主総会承認日<br>(平成18年6月22日) |           |
|-----------------|----------|----------------------------------|-----------|
| 区分              | 注記<br>番号 | 金額 (千円)                          |           |
| I 当期末処分利益       |          |                                  | 4,017,770 |
| II 任意積立金取崩額     |          |                                  |           |
| 1. 固定資産圧縮積立金取崩額 |          | 1,372                            | 1,372     |
| 合計              |          |                                  | 4,019,142 |
| III 利益処分額       |          |                                  |           |
| 1. 配当金          |          | 461,413                          |           |
| 2. 役員賞与金        |          | 40,000                           |           |
| (取締役賞与金)        |          | (38,000)                         |           |
| (監査役賞与金)        |          | (2,000)                          |           |
| 3. 任意積立金        |          |                                  |           |
| (1) 別途積立金       |          | 2,400,000                        | 2,901,413 |
| IV 次期繰越利益       |          |                                  | 1,117,729 |
|                 |          |                                  |           |

## 株主資本等変動計算書

当事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

|                          | 株主資本    |           |          |           |         |           |            |            |            |          |            |
|--------------------------|---------|-----------|----------|-----------|---------|-----------|------------|------------|------------|----------|------------|
|                          | 資本金     | 資本剰余金     |          |           | 利益剰余金   |           |            |            |            | 自己株式     | 株主資本合計     |
|                          |         | 資本準備金     | その他資本剰余金 | 資本剰余金合計   | 利益準備金   | その他利益剰余金  |            |            | 利益剰余金合計    |          |            |
|                          |         |           |          |           |         | 固定資産圧縮積立金 | 別途積立金      | 繰越利益剰余金    |            |          |            |
| 平成18年3月31日 残高<br>(千円)    | 998,256 | 1,202,750 | 87,904   | 1,290,654 | 127,000 | 4,301     | 11,948,300 | 4,017,770  | 16,097,371 | △105,497 | 18,280,785 |
| 事業年度中の変動額                |         |           |          |           |         |           |            |            |            |          |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 (注)         |         |           |          |           |         | △1,372    |            | 1,372      | —          |          | —          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩             |         |           |          |           |         | △934      |            | 934        | —          |          | —          |
| 別途積立金の積立 (注)             |         |           |          |           |         |           | 2,400,000  | △2,400,000 | —          |          | —          |
| 剰余金の配当 (注)               |         |           |          |           |         |           |            | △461,413   | △461,413   |          | △461,413   |
| 剰余金の配当                   |         |           |          |           |         |           |            | △380,120   | △380,120   |          | △380,120   |
| 役員賞与 (注)                 |         |           |          |           |         |           |            | △40,000    | △40,000    |          | △40,000    |
| 当期純利益                    |         |           |          |           |         |           |            | 3,688,732  | 3,688,732  |          | 3,688,732  |
| 自己株式の取得                  |         |           |          |           |         |           |            |            |            | △263,284 | △263,284   |
| 自己株式の処分                  |         |           | △12,960  | △12,960   |         |           |            |            |            | 153,721  | 140,761    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) |         |           |          |           |         |           |            |            |            |          |            |
| 事業年度中の変動額合計 (千円)         | —       | —         | △12,960  | △12,960   | —       | △2,306    | 2,400,000  | 409,505    | 2,807,198  | △109,563 | 2,684,675  |
| 平成19年3月31日 残高<br>(千円)    | 998,256 | 1,202,750 | 74,944   | 1,277,694 | 127,000 | 1,994     | 14,348,300 | 4,427,275  | 18,904,570 | △215,060 | 20,965,461 |

|                          | 評価・換算差額等     |            | 純資産合計      |
|--------------------------|--------------|------------|------------|
|                          | その他有価証券評価差額金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 平成18年3月31日 残高<br>(千円)    | 21,172       | 21,172     | 18,301,958 |
| 事業年度中の変動額                |              |            |            |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 (注)         |              |            | —          |
| 固定資産圧縮積立金の取崩             |              |            | —          |
| 別途積立金の積立 (注)             |              |            | —          |
| 剰余金の配当 (注)               |              |            | △461,413   |
| 剰余金の配当                   |              |            | △380,120   |
| 役員賞与 (注)                 |              |            | △40,000    |
| 当期純利益                    |              |            | 3,688,732  |
| 自己株式の取得                  |              |            | △263,284   |
| 自己株式の処分                  |              |            | 140,761    |
| 株主資本以外の項目の事業年度中の変動額 (純額) | 5,225        | 5,225      | 5,225      |
| 事業年度中の変動額合計 (千円)         | 5,225        | 5,225      | 2,689,900  |
| 平成19年3月31日 残高<br>(千円)    | 26,398       | 26,398     | 20,991,859 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

重要な会計方針

| 項目                  | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法  | (1) 子会社株式<br>移動平均法による原価法<br>(2) その他有価証券<br>① 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>② 時価のないもの<br>移動平均法による原価法   | (1) 子会社株式及び関連会社株式<br>同 左<br>(2) その他有価証券<br>① 時価のあるもの<br>決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)<br>② 時価のないもの<br>同 左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 仕掛品<br>個別法による原価法<br>(2) 貯蔵品<br>移動平均法による原価法   | (1) 仕掛品<br>同 左<br>(2) 貯蔵品<br>同 左  |
| 3. 固定資産の減価償却の方法     | (1) 有形固定資産<br>定率法<br>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。<br>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。<br>建物 3～15年、器具及び備品 4～8年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法<br>自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 | (1) 有形固定資産<br>同 左<br>(2) 無形固定資産<br>同 左  |
| 4. 繰延資産の処理方法        | (1) 新株発行費<br>支出時に全額費用として処理しております。<br>(2) 株式交付費<br>_____  | (1) 新株発行費<br>_____                     (2) 株式交付費<br>支出時に全額費用として処理しております。  |

| 項目                         | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|----------------------------|---|---|
| 5. 引当金の計上基準                | <p>(1)貸倒引当金<br/>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)賞与引当金<br/>従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)役員賞与引当金<br/>——</p> <p>(4)退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。<br/>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間(14年)で定額法により処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> | <p>(1)貸倒引当金<br/>同 左</p> <p>(2)賞与引当金<br/>同 左</p> <p>(3)役員賞与引当金<br/>役員の賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>(4)退職給付引当金<br/>同 左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金<br/>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。<br/>なお、当社は平成18年6月22日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打切り支給が決議されました。<br/>したがって、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当該決議以前から在任している役員に対する要支給額であります。</p> |
| 6. リース取引の処理方法              | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>   | <p>同 左</p>  |
| 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>(1)消費税等の会計処理<br/>消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>   | <p>(1)消費税等の会計処理<br/>同 左</p>   |



会計処理方法の変更

| 項目                       | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)   |
|--------------------------|---|--|
| (固定資産の減損に係る会計基準)         | 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。<br>これによる損益に与える影響はありません。 | ——   |
| (貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) | ——  | 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。<br>なお、従来の資本の部の合計に相当する金額は20,991,859千円であります。<br>当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 |
| (役員賞与に関する会計基準)           | ——  | 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。<br>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ43,000千円減少しております。  |

表示方法の変更

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |
|---|---|
| (損益計算書)<br>前期まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券売却益」は、当期において特別利益の合計額の100分の10を超えたため区分掲記しました。<br>なお、前期における「投資有価証券売却益」の金額は200千円であります。 | (損益計算書)<br>前事業年度において、「新株発行費」として掲記されていたものは、当事業年度から、「株式交付費」と表示しております。<br><br>前事業年度まで区分掲記しておりました「解約違約金」(当事業年度は113千円)は特別損失の総額の100分の10以下となったため、特別損失の「その他」に含めて表示しております。 |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成18年3月31日)   | 当事業年度<br>(平成19年3月31日) |             |             |         |      |            |                       |
|---|-----------------------|-------------|-------------|---------|------|------------|-----------------------|
| <p>※1 会社の発行する株式の総数及び発行済株式数は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>21,096,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>5,791,920株</td> </tr> </table> | 授権株式数                 | 普通株式        | 21,096,000株 | 発行済株式総数 | 普通株式 | 5,791,920株 | <p>※1</p> <p>————</p> |
| 授権株式数   | 普通株式                  | 21,096,000株 |             |         |      |            |                       |
| 発行済株式総数   | 普通株式                  | 5,791,920株  |             |         |      |            |                       |
| <p>※2 当社が保有する自己株式の数は、普通株式24,252株であります。</p>  | <p>※2</p> <p>————</p> |             |             |         |      |            |                       |
| <p>3 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は21,172千円であります。</p>   | <p>3</p> <p>————</p>  |             |             |         |      |            |                       |

(損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)  | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)  |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
|---|---|----------|--------|---------|--------|---------|-----------------------|---------|---|----------|---|----|----------|--------|---------|--------|---------|-----------|-------|-------------|----------|---|----------|
| <p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15,908千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>3,334千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,738千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td>1,256千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>29,237千円</td> </tr> </table> | 建物  | 15,908千円 | 器具及び備品 | 3,334千円 | ソフトウェア | 8,738千円 | 賃借建物原状回復費用等           | 1,256千円 | 計 | 29,237千円 | <p>※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>35,995千円</td> </tr> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>9,760千円</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>1,155千円</td> </tr> <tr> <td>その他無形固定資産</td> <td>312千円</td> </tr> <tr> <td>賃借建物原状回復費用等</td> <td>28,459千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>75,682千円</td> </tr> </table> | 建物 | 35,995千円 | 器具及び備品 | 9,760千円 | ソフトウェア | 1,155千円 | その他無形固定資産 | 312千円 | 賃借建物原状回復費用等 | 28,459千円 | 計 | 75,682千円 |
| 建物  | 15,908千円  |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 器具及び備品  | 3,334千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| ソフトウェア  | 8,738千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 賃借建物原状回復費用等   | 1,256千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 計   | 29,237千円  |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 建物  | 35,995千円  |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 器具及び備品  | 9,760千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| ソフトウェア  | 1,155千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| その他無形固定資産   | 312千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 賃借建物原状回復費用等   | 28,459千円  |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 計   | 75,682千円  |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>728千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,392千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4,121千円</td> </tr> </table>  | 建物  | 728千円    | 土地     | 3,392千円 | 計      | 4,121千円 | <p>※2</p> <p>————</p> |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 建物  | 728千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 土地  | 3,392千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 計   | 4,121千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| <p>※3</p> <p>————</p>   | <p>※3 特別損失(その他)の内容は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>解約違約金</td> <td>113千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>113千円</td> </tr> </table> | 解約違約金    | 113千円  | 計       | 113千円  |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 解約違約金   | 113千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |
| 計   | 113千円   |          |        |         |        |         |                       |         |   |          |   |    |          |        |         |        |         |           |       |             |          |   |          |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

|          | 前事業年度末株式数(株) | 当事業年度増加株式数(株) | 当事業年度減少株式数(株) | 当事業年度末株式数(株) |
|----------|--------------|---------------|---------------|--------------|
| 普通株式 (注) | 24,252       | 112,926       | 58,650        | 78,528       |
| 合計       | 24,252       | 112,926       | 58,650        | 78,528       |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加112,926株は、株式分割(1:3)による増加48,504株、平成18年5月12日の取締役会決議に基づく市場買付けによる増加64,400株及び単元未満株式の買取りによる増加22株、また減少58,650株は、ストックオプションの権利行使による減少であります。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)                      |                 |                    |                 | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日)      |                 |                    |                 |
|---|-----------------|--------------------|-----------------|---|-----------------|--------------------|-----------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引                 |                 |                    |                 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                 |                    |                 |
| (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額                       |                 |                    |                 | (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額       |                 |                    |                 |
|   | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |   | 取得価額相当額<br>(千円) | 減価償却累計額相当額<br>(千円) | 期末残高相当額<br>(千円) |
| 建 物   | 17,098          | 2,421              | 14,676          | 建 物   | 28,058          | 7,723              | 20,334          |
| 器具及び備品  | 300,576         | 80,124             | 220,451         | 器具及び備品                                      | 331,218         | 149,052            | 182,165         |
| ソフトウェア  | 42,315          | 12,622             | 29,692          | ソフトウェア                                      | 43,295          | 22,072             | 21,222          |
| 合計  | 359,989         | 95,168             | 264,820         | 合計  | 402,571         | 178,848            | 223,723         |
| (2) 未経過リース料期末残高相当額  |                 |                    |                 | (2) 未経過リース料期末残高相当額                          |                 |                    |                 |
| 1年内 75,922千円  |                 |                    |                 | 1年内 86,165千円                                |                 |                    |                 |
| 1年超 192,207千円   |                 |                    |                 | 1年超 142,080千円                               |                 |                    |                 |
| 合計 268,130千円  |                 |                    |                 | 合計 228,245千円                                |                 |                    |                 |
| (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                                |                 |                    |                 | (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額                |                 |                    |                 |
| 支払リース料 72,237千円   |                 |                    |                 | 支払リース料 88,046千円                             |                 |                    |                 |
| 減価償却費相当額 68,593千円   |                 |                    |                 | 減価償却費相当額 83,745千円                           |                 |                    |                 |
| 支払利息相当額 5,546千円   |                 |                    |                 | 支払利息相当額 5,516千円                             |                 |                    |                 |
| (4) 減価償却費相当額の算定方法   |                 |                    |                 | (4) 減価償却費相当額の算定方法                           |                 |                    |                 |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。                          |                 |                    |                 | 同 左   |                 |                    |                 |
| (5) 利息相当額の算定方法  |                 |                    |                 | (5) 利息相当額の算定方法                              |                 |                    |                 |
| リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 |                 |                    |                 | 同 左   |                 |                    |                 |

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|--|--|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(千円)  | 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳<br>(千円)  |
| 繰延税金資産 (流動資産)                          | 繰延税金資産 (流動資産)                          |
| 賞与引当金 195,312                          | 賞与引当金 284,830                          |
| 未払事業税 132,266                          | 未払事業税 131,771                          |
| 未払事業所税 33,202                          | 未払事業所税 36,539                          |
| 未払法定福利費 25,773                         | 未払法定福利費 38,580                         |
| 減価償却超過額 22,939                         | 減価償却超過額 27,897                         |
| その他 13,575                             | その他 15,718                             |
| 計 423,069                              | 計 535,337                              |
| 繰延税金資産 (固定資産)                          | 繰延税金資産 (固定資産)                          |
| 減価償却超過額 56,107                         | 減価償却超過額 71,740                         |
| 役員退職慰労引当金 40,497                       | 役員退職慰労引当金 42,040                       |
| 退職給付引当金 26,118                         | 退職給付引当金 8,838                          |
| 貸倒引当金 14,049                           | その他 22,688                             |
| その他 11,690                             | 計 145,308                              |
| 計 148,463                              | 繰延税金負債 (固定負債)                          |
| 繰延税金負債 (固定負債)                          | 圧縮積立金 $\Delta$ 703                     |
| 圧縮積立金 $\Delta$ 1,033                   | その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 18,110           |
| その他有価証券評価差額金 $\Delta$ 14,525           | 計 $\Delta$ 18,814                      |
| 計 $\Delta$ 15,559                      | 繰延税金資産の純額 661,831                      |
| 繰延税金資産の純額 555,973                      |  |

## (1株当たり情報)

| 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日)   |           | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |           |
|--|-----------|--|-----------|
| 1株当たり純資産額  | 3,166.26円 | 1株当たり純資産額                              | 1,213.60円 |
| 1株当たり当期純利益金額   | 581.12円   | 1株当たり当期純利益金額                           | 213.44円   |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額  | 578.50円   | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                    | 212.43円   |
| <p>当社は、平成18年4月1日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> |           |  |           |
|  |           | 1株当たり純資産額                              | 1,055.42円 |
|  |           | 1株当たり当期純利益金額                           | 193.71円   |
|  |           | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                    | 192.83円   |

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前事業年度<br>(自 平成17年4月1日<br>至 平成18年3月31日) | 当事業年度<br>(自 平成18年4月1日<br>至 平成19年3月31日) |
|---|--|--|
| 1株当たり当期純利益金額                                    |  |  |
| 当期純利益(千円)                                       | 3,384,354                              | 3,688,732                              |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | 40,000                                 | —                                      |
| (うち利益処分による役員賞与金)                                | (40,000)                               | (—)                                    |
| 普通株式に係る当期純利益(千円)                                | 3,344,354                              | 3,688,732                              |
| 期中平均株式数(株)                                      | 5,754,971                              | 17,282,620                             |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額                             |  |  |
| 当期純利益調整額(千円)                                    | —                                      | —                                      |
| 普通株式増加数(株)                                      | 26,080                                 | 82,230                                 |
| (うち新株予約権によるストックオプション)                           | (26,080)                               | (82,230)                               |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | —                                      | —                                      |

## (重要な後発事象)

| <p style="text-align: center;">前事業年度<br/>(自 平成17年4月1日<br/>至 平成18年3月31日)</p>  | <p style="text-align: center;">当事業年度<br/>(自 平成18年4月1日<br/>至 平成19年3月31日)</p> |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
|--|---|---------|------------|---------|---------|--|------------|---------|-----------|-----------|------------|---------|---------|--|------------|---------|---|
| <p>1. 株式分割</p> <p>平成18年2月3日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のとおり株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>(1)平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割いたしました。</p> <p>(2)分割の方法</p> <p>平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主の所有普通株式1株につき3株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>(3)分割により増加する株式数</p> <p>普通株式 11,583,840株</p> <p>(4)配当起算日</p> <p>平成18年4月1日</p> <p>(5)当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ次のとおりであります。</p> <p>(前事業年度)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">887円86銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">151円15銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">150円78銭</td> </tr> </table> <p>(当事業年度)</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1株当たり純資産額</td> <td style="text-align: right;">1,055円42銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">193円71銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td style="text-align: right;">192円83銭</td> </tr> </table> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成18年5月12日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>15万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 0.86%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程</p> <p>平成18年5月15日から平成19年3月20日まで</p> <p>(5)取得方法</p> <p>市場買付け</p> | 1株当たり純資産額   | 887円86銭 | 1株当たり当期純利益 | 151円15銭 | 潜在株式調整後 |  | 1株当たり当期純利益 | 150円78銭 | 1株当たり純資産額 | 1,055円42銭 | 1株当たり当期純利益 | 193円71銭 | 潜在株式調整後 |  | 1株当たり当期純利益 | 192円83銭 | <p>1. 子会社の増資</p> <p>平成19年3月23日開催の当社取締役会において、下記子会社の増資を行う旨の決議をし、平成19年4月25日に払込(40,000千円)を完了いたしました。</p> <p>(1)増資した子会社の概要</p> <p>①商号 ㈱プライムコミュニケーションシステムズ(非連結子会社)</p> <p>なお、㈱プライムコミュニケーションシステムズにつきましては、平成19年4月1日付で、㈱ベネコムへ商号変更しております。</p> <p>②主な事業内容 中小企業向け販売総合支援サービスの提供</p> <p>③資本金 50,000千円(増資後)</p> <p>④出資比率 当社100%</p> <p>(2)増資の目的 事業拡大のため</p> <p>2. 自己株式の取得</p> <p>平成19年5月11日開催の当社取締役会において、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行のため、自己株式を取得することを決議いたしました。</p> <p>決議の内容は、以下のとおりであります。</p> <p>(1)取得する株式の種類</p> <p>普通株式</p> <p>(2)取得する株式の総数</p> <p>20万株(上限)</p> <p>(発行済株式総数に対する割合 1.15%)</p> <p>(3)株式の取得価額の総額</p> <p>10億円(上限)</p> <p>(4)自己株式買受けの日程</p> <p>平成19年5月14日から平成20年3月25日まで</p> <p>(5)取得方法</p> <p>市場買付け</p> |
| 1株当たり純資産額  | 887円86銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり当期純利益   | 151円15銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 潜在株式調整後  |   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり当期純利益   | 150円78銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり純資産額  | 1,055円42銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり当期純利益   | 193円71銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 潜在株式調整後  |   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |
| 1株当たり当期純利益   | 192円83銭   |         |            |         |         |  |            |         |           |           |            |         |         |  |            |         |   |

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

| 銘柄     |         | 株式数 (株)          | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|--------|---------|------------------|------------------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | 三井リース事業(株)       | 40,000           |
|        |         | E Tモバイルジャパン(株)   | 334              |
|        |         | アフラック・インコーポレーテッド | 7,000            |
|        |         | 三井情報(株)          | 20,000           |
| 計      |         | 67,334           | 221,100          |

(注) 三井情報開発(株)は、平成19年4月1日をもってネクストコム(株)と合併し、三井情報(株)となりました。

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類       | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価償却累計額又は償却累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末残高<br>(千円) |
|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|---------------------------|---------------|-----------------|
| 有形固定資産      |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 建物          | 1,044,752     | 108,775       | 68,836        | 1,084,691     | 529,337                   | 88,293        | 555,354         |
| 器具及び備品      | 1,675,477     | 152,803       | 104,357       | 1,723,922     | 1,305,025                 | 166,075       | 418,896         |
| 土地          | 31,515        | —             | —             | 31,515        | —                         | —             | 31,515          |
| 有形固定資産計     | 2,751,745     | 261,578       | 173,194       | 2,840,129     | 1,834,363                 | 254,368       | 1,005,766       |
| 無形固定資産      |               |               |               |               |                           |               |                 |
| 電話加入権       | 37,318        | —             | —             | 37,318        | —                         | —             | 37,318          |
| ソフトウェア      | 241,331       | 28,141        | 35,317        | 234,155       | 137,583                   | 47,455        | 96,571          |
| その他         | 2,990         | —             | 1,562         | 1,428         | 1,142                     | 149           | 285             |
| 無形固定資産計     | 281,639       | 28,141        | 36,879        | 272,901       | 138,726                   | 47,604        | 134,175         |
| その他(長期前払費用) | 10,171        | 3,631         | 7,640         | 6,162         | 3,151                     | 4,145         | 3,010           |

(注) 1. 当期増加額の主な内訳は次のとおりであります。

|        |              |          |
|--------|--------------|----------|
| 建物     | 本店他LAN及び電源工事 | 26,353千円 |
|        | 本店他内装工事      | 40,009千円 |
| 器具及び備品 | 本店他電話設備      | 74,299千円 |
|        | 本店他サーバー      | 59,427千円 |
|        | 本店他セキュリティ工事  | 5,464千円  |

2. 当期減少額の主な内訳は次のとおりであります。

|        |             |           |
|--------|-------------|-----------|
| 建物     | 移転、閉鎖等による除却 | 68,836千円  |
| 器具及び備品 | 廃棄等による除却    | 104,357千円 |
| ソフトウェア | 廃棄等による除却    | 8,892千円   |
|        | 減価償却終了      | 26,425千円  |

## 【引当金明細表】

| 区分        | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金     | 53,549        | 9,876         | 34,528                  | 19,020                 | 9,876         |
| 賞与引当金     | 480,000       | 700,000       | 480,000                 | —                      | 700,000       |
| 役員賞与引当金   | —             | 43,000        | —                       | —                      | 43,000        |
| 役員退職慰労引当金 | 99,526        | 3,792         | —                       | —                      | 103,319       |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。



## (2) 【主な資産及び負債の内容】

## ① 資産の部

## イ 現金及び預金

| 内訳     | 金額 (千円)   |
|--------|-----------|
| 現金     | 4,423     |
| 預金     |           |
| 当座預金   | 302,462   |
| 普通預金   | 4,207,055 |
| 郵便振替預金 | 66,344    |
| 別段預金   | 436       |
| 小計     | 4,576,300 |
| 合計     | 4,580,723 |

## ロ 売掛金

## (イ) 相手先別内訳

| 相手先                    | 金額 (千円)   |
|------------------------|-----------|
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 918,925   |
| KDDI(株)                | 452,796   |
| (株)データネットワークセンター       | 277,651   |
| 九州電力(株)                | 269,731   |
| 東京電力(株)                | 227,386   |
| その他                    | 4,352,721 |
| 合計                     | 6,499,214 |

## (ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(千円) | 当期発生高<br>(千円) | 当期回収高<br>(千円) | 次期繰越高<br>(千円) | 回収率 (%)                            | 滞留期間 (日)                                   |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|--|
| (A)           | (B)           | (C)           | (D)           | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$ |
| 6,228,718     | 53,065,943    | 52,795,446    | 6,499,214     | 89.0                               | 43.8                                       |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## ハ 仕掛品

| 品目          | 金額 (千円) |
|-------------|---------|
| テレマーケティング業務 | 628,397 |
| 合計          | 628,397 |

## ニ 貯蔵品

| 品目        | 金額 (千円) |
|-----------|---------|
| 募集広告回数券   | 5,819   |
| 会社案内・会社概要 | 2,531   |
| その他       | 1,360   |
| 合計        | 9,711   |

## ホ 短期貸付金

| 相手先                | 金額 (千円)   |
|--------------------|-----------|
| 三井物産フィナンシャルサービス(株) | 7,000,000 |
| 合計                 | 7,000,000 |

## ヘ 長期貸付金

| 相手先                | 金額 (千円)   |
|--------------------|-----------|
| 三井物産フィナンシャルサービス(株) | 4,000,000 |
| 合計                 | 4,000,000 |

## ② 負債の部

## イ 買掛金

| 相手先              | 金額 (千円) |
|------------------|---------|
| (株)オープンループパートナーズ | 73,247  |
| (株)グッドウィル        | 65,397  |
| (株)エスプール         | 57,093  |
| (株)クリスタルスタッフ     | 42,640  |
| (株)アスペイワーク       | 29,355  |
| その他              | 279,939 |
| 合計               | 547,674 |

ロ 未払金

| 区分                     | 金額（千円）    |
|------------------------|-----------|
| 臨時勤務者給与手当等             | 2,453,347 |
| 社会保険料                  | 287,173   |
| 事業所税                   | 89,799    |
| (株)パスコ                 | 61,113    |
| エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株) | 53,275    |
| その他                    | 350,042   |
| 合計                     | 3,294,751 |

ハ 未払法人税等

| 区分  | 金額（千円）    |
|-----|-----------|
| 法人税 | 1,022,483 |
| 住民税 | 226,881   |
| 事業税 | 323,843   |
| 合計  | 1,573,208 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |   |
|------------|---|
| 事業年度       | 4月1日から3月31日まで                             |
| 定時株主総会     | 6月中                                       |
| 基準日        | 3月31日                                     |
| 株券の種類      | 100,000株券、10,000株券、1,000株券、100株券及び50株券    |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日<br>3月31日                            |
| 1単元の株式数    | 50株                                       |
| 株式の名義書換え   |   |
| 取扱場所       | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店            |
| 株主名簿管理人    | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社               |
| 取次所        | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料    | 無料  |
| 新券交付手数料    | 無料  |
| 単元未満株式の買取り |   |
| 取扱場所       | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店            |
| 株主名簿管理人    | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社               |
| 取次所        | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店<br>日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額               |
| 公告掲載方法     | 日本経済新聞                                    |
| 株主に対する特典   | 該当事項はありません。                               |

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第19期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月23日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第20期中）（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）平成18年12月21日関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成18年5月12日 至平成18年5月31日）平成18年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）平成18年7月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年7月1日 至平成18年7月31日）平成18年8月11日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年8月1日 至平成18年8月31日）平成18年9月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年9月1日 至平成18年9月30日）平成18年10月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年10月1日 至平成18年10月31日）平成18年11月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年11月1日 至平成18年11月30日）平成18年12月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成18年12月1日 至平成18年12月31日）平成19年1月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年1月1日 至平成19年1月31日）平成19年2月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年2月1日 至平成19年2月28日）平成19年3月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年3月1日 至平成19年3月31日）平成19年4月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成19年5月14日 至平成19年5月31日）平成19年6月12日関東財務局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社もしもしホットライン

代表取締役社長 高木 尚二 殿

監査法人トーマツ

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大中 康行 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 片岡 久依 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットライン及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。



独立監査人の監査報告書

平成18年6月22日

株式会社もしもしホットライン

代表取締役社長 高木 尚二 殿

監査法人トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大中 康行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 片岡 久依 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第19期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットラインの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。
2. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を3株に分割している。
3. 重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成18年5月12日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

株式会社もしもしホットライン

取締役会 御中

監査法人トーマツ

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 大中 康行 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

|                |       |       |   |
|----------------|-------|-------|---|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 片岡 久依 | 印 |
|----------------|-------|-------|---|

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社もしもしホットラインの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第20期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社もしもしホットラインの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載のとおり、会社は平成19年5月11日開催の取締役会において、自己株式を取得することを決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。